

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(349069)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
(1) 【株式の総数等】	27
【株式の総数】	27
【発行済株式】	27
(2) 【新株予約権等の状況】	27
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	27
(4) 【所有者別状況】	28
(5) 【大株主の状況】	28
(6) 【議決権の状況】	29
【発行済株式】	29
【自己株式等】	29
(7) 【ストックオプション制度の内容】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	30
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	30

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	30
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	30
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	30
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	30
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	30
3	【配当政策】	30
4	【株価の推移】	30
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	30
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	30
5	【役員の状況】	31
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5	【経理の状況】	38
1	【連結財務諸表等】	39
(1)	【連結財務諸表】	39
	【連結貸借対照表】	39
	【連結損益計算書】	42
	【連結剰余金計算書】	44
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	45
	【事業の種類別セグメント情報】	65
	【所在地別セグメント情報】	66
	【海外売上高】	66
	【関連当事者との取引】	67
	【連結附属明細表】	69
	【社債明細表】	69
	【借入金等明細表】	69
(2)	【その他】	69
2	【財務諸表等】	70
(1)	【財務諸表】	70
	【貸借対照表】	70
	【損益計算書】	74
	【利益処分計算書】	77
	【附属明細表】	89
	【有価証券明細表】	89
	【株式】	89
	【有形固定資産等明細表】	90
	【資本金等明細表】	91
	【引当金明細表】	91
(2)	【主な資産及び負債の内容】	92

(3) 【その他】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月29日
【事業年度】	第101期（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 久三
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本吉 光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218-5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 福田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	147,431	126,129	127,472	157,851	196,843
経常利益(百万円)	9,004	1,991	3,550	7,266	12,448
当期純利益(百万円)	5,088	668	1,729	3,953	7,146
純資産額(百万円)	39,975	40,101	41,951	58,145	73,854
総資産額(百万円)	181,373	160,276	173,949	200,645	224,278
1株当たり純資産額(円)	1,232.73	1,236.62	1,288.44	1,506.15	1,716.12
1株当たり当期純利益(円)	156.90	20.62	48.10	108.91	168.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.0	25.0	24.1	29.0	32.9
自己資本利益率(%)	13.4	1.6	4.2	7.9	10.8
株価収益率(倍)	-	-	-	33.88	16.07
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,908	6,192	14,135	9,559	18,850
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,415	11,768	8,906	12,172	18,296
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	24,484	5,795	881	4,357	549
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,103	10,389	15,124	16,635	16,866
従業員数(名)	3,614	3,658	3,648	3,712	4,048

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	105,302	90,378	85,716	110,977	139,740
経常利益(百万円)	4,048	1,144	1,211	4,308	7,682
当期純利益(百万円)	2,106	591	569	2,753	4,902
資本金(百万円)	3,850	3,850	3,850	8,950	13,468
発行済株式総数(株)	32,428,438	32,428,438	32,428,438	38,428,438	42,905,938
純資産額(百万円)	25,915	26,004	26,479	41,988	55,016
総資産額(百万円)	121,316	109,114	111,811	126,570	147,700
1株当たり純資産額(円)	799.16	801.91	814.59	1,090.39	1,279.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	10.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	64.96	18.24	15.58	78.78	116.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.4	23.8	23.7	33.2	37.2
自己資本利益率(%)	8.4	2.2	2.1	8.0	10.1
株価収益率(倍)	-	-	-	46.84	23.17
配当性向(%)	15.3	38.3	44.9	25.4	25.6
従業員数(名)	1,149	1,186	1,178	1,188	1,337

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第100期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第一部への上場記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年 8月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金 6 百万円）を創業。
昭和30年 4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年 4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年 7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年 9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（商号変更 アルバック理工㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和 4 年 9 月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年 1月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和39年 7月	香港万豊有限公司と共同出資で合併会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年 4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和43年 5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年 7月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年 7月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（商号変更 アルバック機工㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和47年 7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.（商号変更 ULVAC Technologies, Inc.（現・連結子会社））を設立。
昭和52年 1月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（商号変更 アルバック九州㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和54年 1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社（現・関連会社）を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年 1月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（商号変更 ULVAC TAIWAN, Inc.（現・連結子会社））を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年 2月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年 3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年 4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年 1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（商号変更 アルバック東北㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和62年 2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC G.m.b.H.を設立。
昭和62年 5月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンター（現・連結子会社）を設立。
昭和62年 9月	英文社名をULVAC JAPAN, Ltd.と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成 2 年 5月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成 3 年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱（現・連結子会社）に商号変更。

年月	主要事項
平成4年4月 平成4年6月 平成6年10月 平成7年5月 平成7年9月 平成8年11月 平成10年1月 平成12年4月 平成12年8月 平成13年5月 平成13年7月 平成13年11月 平成14年1月 平成14年7月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年5月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年7月 平成16年8月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月	<p>資本金12億10百万円より38億30百万円に増資。</p> <p>資本金38億50百万円に増資。</p> <p>アルバックサービス(株)がアルバックマテリアル(株)を合併し、アルバックテクノ(株) (現・連結子会社) に商号変更。</p> <p>韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd. (現・連結子会社) を設立。</p> <p>中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司 (現・連結子会社) を設立。</p> <p>真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術(株)、アルバック九州(株)鹿児島事業所にクリーン工場を増設。</p> <p>シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。</p> <p>台北五股サービスセンターを開設。</p> <p>ULVAC KOREA, Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。</p> <p>寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。</p> <p>株式会社アルバック (英文社名ULVAC, Inc.) に商号変更。</p> <p>カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN, Inc. 桃園CIP工場を設置。</p> <p>カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。</p> <p>アルバック東日本(株)が高山アルバック(株)を合併し、アルバック イーエス(株) (現・連結子会社) に商号変更。</p> <p>米国Physical Electronics Industries, Inc. が保有するアルバック・ファイ(株)株式 (50%) を取得し、100%子会社化。</p> <p>米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リライアンス(株)株式 (31%) を取得し、持分を81%に引き上げ。</p> <p>アルバック東北(株)、アルバックテクノ(株)、UMAT(株) (現・アルバックマテリアル(株)) による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。</p> <p>中国における本格的生産工場とCSソリューション工場として愛発科真空技術 (蘇州) 有限公司を設立。</p> <p>工業用インクジェット装置を製造・販売しているLitrex Corporation (現・連結子会社) の株式50%を取得。</p> <p>東京証券取引所市場第1部に株式を上場。</p> <p>資本金38億50百万円より81億円に増資。</p> <p>資本金81億円より89億50百万円に増資。</p> <p>韓国にULVAC KOREA, Ltd. とアルバック東北(株)が共同出資で大型基板真空用部品の製造を目的としたULVAC KOREA PRECISION, Ltd. を設立。</p> <p>韓国にULVAC KOREA, Ltd. と真空冶金(株) (現・アルバックマテリアル(株)) が共同出資で成膜装置用部品の表面処理を目的としたPure Surface Technology, Ltd. を設立。</p> <p>中国に日本リライアンス(株)、啓電実業股份有限公司と共同出資で制御盤及び自動制御駆動装置の製造、販売を目的とした愛発科啓電科技 (上海) 有限公司を設立。</p> <p>資本金89億50百万円より134億68百万円に増資。</p> <p>中国にアルバック機工(株)と江蘇宝驪集団有限公司と共同出資で真空ポンプ用部品の製造、販売を目的とした愛発科天馬電機 (靖江) 有限公司を設立。</p> <p>中国に沈陽中北真空技術有限公司と共同出資で真空炉の製造、販売を目的とした愛発科中北真空 (沈陽) 有限公司を設立。</p> <p>成都東方愛発科真空技術有限公司を子会社化し、愛発科東方真空 (成都) 有限公司に商号変更。</p> <p>真空冶金(株)がUMAT(株)を合併し、アルバックマテリアル(株)に商号変更。</p> <p>フラットパネルディスプレイ事業拡大のため、富士通ヴィエルエスアイ(株)より設備事業譲受。</p> <p>ULVAC KOREA, Ltd. に生産拡大のため玄谷工場を増設。</p> <p>アルバック機工(株)宮崎事業所に小型真空ポンプの評価、検証を目的とした信頼性評価センターを設置。</p>

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社39社、関連会社5社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハパンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースターポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜圧測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピュレータ他）、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム
	その他	超高真空装置、カーボンナノチューブ/グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置

なお、上記の真空関連事業とその他の事業の区分と「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

また、当社グループの主要製品の概要は、次のとおりであります。

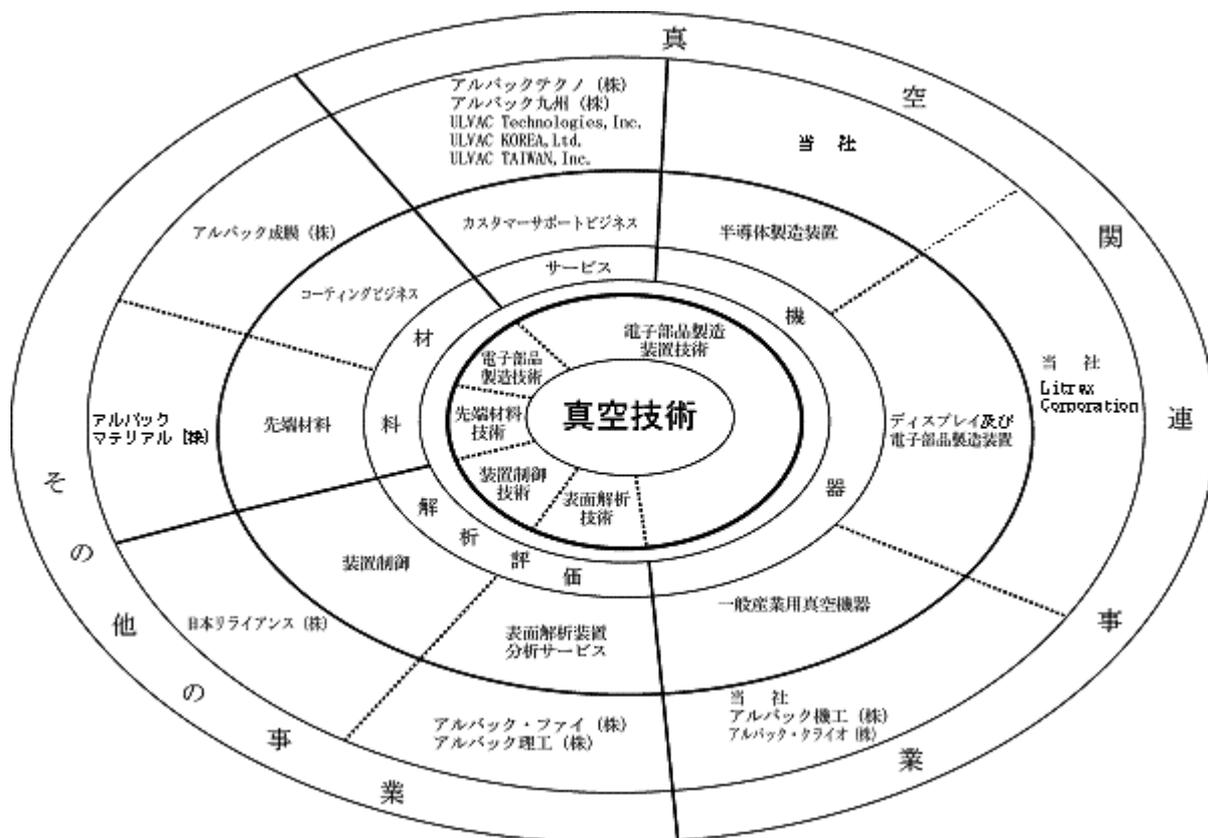
主要製品	概要
スパッタリング装置	高真空中で金属やシリサイドの円盤（ターゲット）に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピューター、情報携帯端末（PDA）、太陽エネルギー利用機器、光通信デバイス、デジタル家電、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生まれ出されております。

当社グループは、お客様の生産品目に合わせて、当社グループ全体で提供できる装置・機器、材料、解析評価、サービスなどを「アルバックソリューションズ」としてパッケージで提案し、グループ全体でシナジー効果を発揮しております。

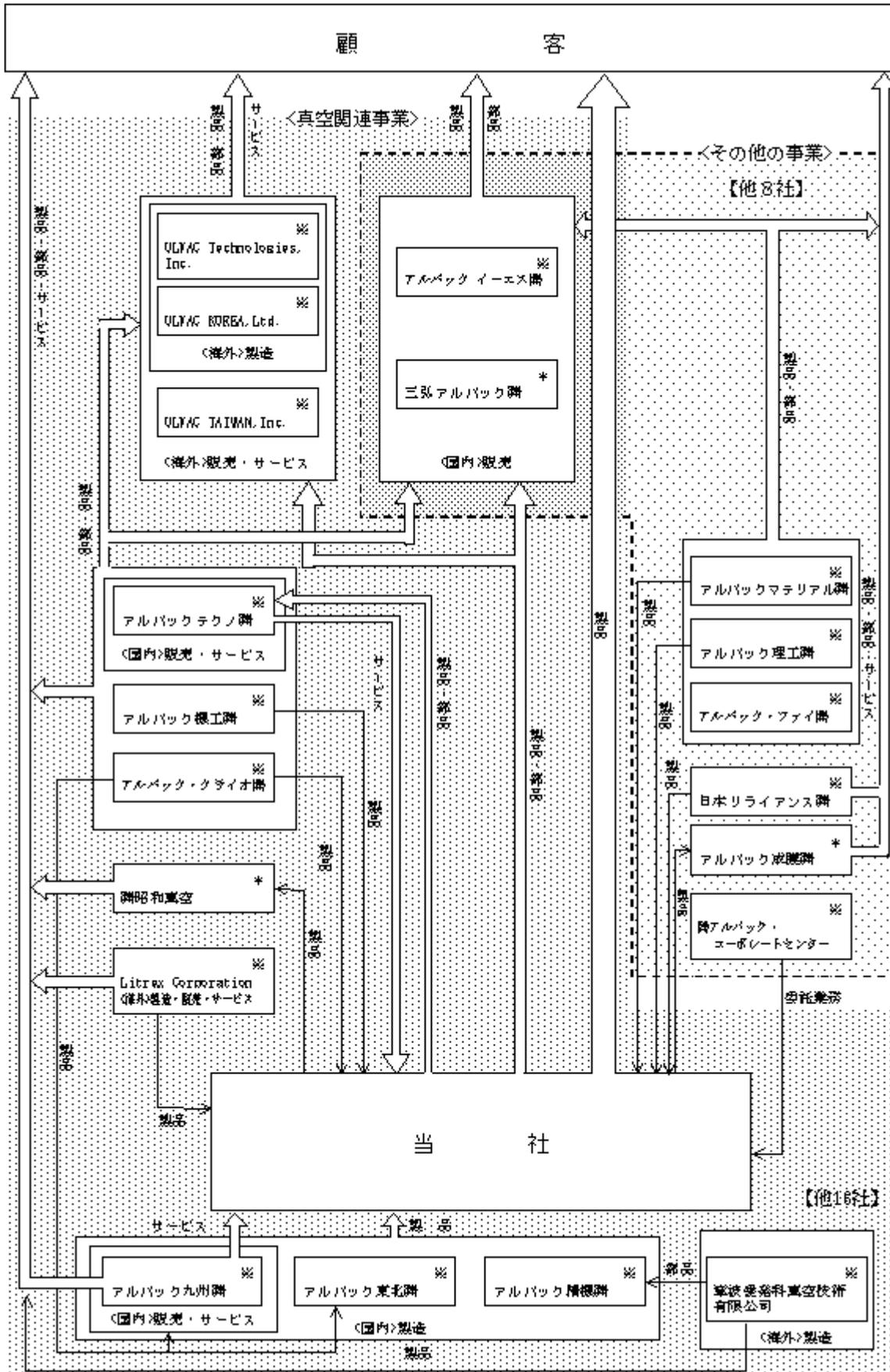
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタムサポート（CS）ソリューションズパッケージは、製造装置や機器を納入した後のアフターサービスとしてフィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



(※) 連結子会社 (*) 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
(連結子会社)							
アルバック精機(株)	鹿児島県始良郡横川町	420	真空関連事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	当社が販売する真空ポンプ、真空バルブ等の設計、製造、及び工場用地の貸与
アルバック東北(株)	青森県八戸市	463	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 2人	当社が販売する真空装置の製造、及び工場用地の貸与
アルバックテクノ(株)	神奈川県茅ヶ崎市	125	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 9人	当社が販売する真空装置の販売・保守
アルバック九州(株)	福岡県福岡市博多区	200	真空関連事業	100.0	兼任 3人	-	当社が販売する真空装置の製造、販売、保守、及び工場用地の一部貸与
アルバック機工(株)	神奈川県横浜市港北区	80	真空関連事業	100.0	兼任 1人	出向 3人	小型真空ポンプ等の製造、販売
アルバック イーエス(株)	東京都中央区	90	真空関連事業 その他の事業	100.0 (33.0)	兼任 1人	出向 2人	当社の真空装置、部品等の販売
ULVAC Technologies, Inc.	米国マサチューセッツ州	17,580千US\$	真空関連事業	100.0	兼任 3人	出向 1人	当社の真空装置、部品等の販売、保守、製造
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国平澤市	千WON 7,058,500	真空関連事業	100.0 (19.1)	兼任 2人	出向 2人	当社の真空装置等の販売、保守、製造
ULVAC TAIWAN, Inc.	台湾台北市	41,860千NT\$	真空関連事業	82.3 (31.1)	兼任 2人	出向 1人	当社の真空装置等の販売、保守
寧波愛発科真空技術有限公司	中国寧波市	82,810千RMB	真空関連事業	87.5 (24.0)	兼任 1人	出向 3人	当社の真空ポンプの製造、販売
アルバック・クライオ(株) (注)3	神奈川県茅ヶ崎市	50	真空関連事業	50.0	兼任 2人	-	当社が使用するクライオポンプ等の製造、販売
(株)アルバック・コーポレートセンター	東京都中央区	200	その他の事業	100.0	兼任 2人	出向 18人	当社グループの販売促進、広告宣伝等管理業務
アルバック理工(株)	神奈川県横浜市緑区	40	その他の事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	熱分析・加熱機器の製造、販売
アルバックマテリアル(株)	千葉県山武郡山武町	1,078	その他の事業	82.0	兼任 2人	出向 2人	当社が使用する金属材料加工品、電子工業用材料、真空装置の製造、販売、及び工場用地の貸与
日本リライアンス(株)	神奈川県横浜市金沢区	300	その他の事業	81.0	兼任 1人	出向 2人	産業機械用駆動装置の製造、販売
アルバック・ファイ(株)	神奈川県茅ヶ崎市	100	その他の事業	100.0	兼任 2人	出向 1人	表面評価装置等の製造、販売
Litrex Corporation (注)3	米国カリフォルニア州	13US\$	真空関連事業	50.0	兼任 1人	出向 1人	ディスプレイ製造用インクジェットシステムの製造、販売
(持分法適用関連会社)							
アルバック成膜(株)	埼玉県秩父市	272	その他の事業	37.6	兼任 2人	-	薄膜関連製品の製造、販売
三弘アルバック(株)	愛知県名古屋市中名東区	10	真空関連事業 その他の事業	35.0	兼任 1人	-	当社の各種装置、部品等の販売
(株)昭和真空	神奈川県相模原市	2,159	真空関連事業	20.6	兼任 1人	-	真空装置の開発、製造、販売

(注) 1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は、50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4. (株)昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。

アルバック東北(株)、アルバック九州(株)、ULVAC Technologies, Inc.

6. 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。

7. 真空冶金(株)は、平成17年4月1日付でUMAT(株)と合併し、アルバックマテリアル(株)に商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成17年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	3,126
その他の事業	560
全社(共通)	362
合計	4,048

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,337	38.5	12.7	8,068,628

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、関連会社を含めてアルバック関連労組協議会を組織し、活動を行っております。

労使関係については良好であり、特記すべき事項はございません。

また、各社の労働組合の状況は以下のとおりとなっております。

労働組合名	組合員数(名)
アルバック労働組合	785
アルバックテクノ労働組合	270
日本リライアンス労働組合	117
真空冶金労働組合	125
アルバック機工労働組合	28
アルバック理工労働組合	26
計	1,351

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(1) 経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では原油価格の高騰や金利の上昇の影響などにより、個人消費の伸びが鈍化し設備投資の拡大がスローペース化するなど、小幅な成長となりました。

また、韓国、台湾、中国などのアジア地域では設備投資の増加などにより、総じて堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、製造業全般で設備投資や輸出が増加、個人投資も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPDや半導体関連の業界では、設備投資は若干の減速局面があったものの、韓国、台湾、日本、中国を中心に、薄型テレビ(液晶テレビ、プラズマディスプレイ)やデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスク)、携帯電話などのデジタル家電関連の投資が積極的に行われました。

当社グループはこのような経営環境に対処するため、独創的な新製品をタイミング良く市場に投入しアルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。

また、平成16年12月に次世代技術の開発及び事業拡大のために増資を行いました。調達した資金は、フラットパネルディスプレイやデジタル家電部品製造装置などの研究開発資金と中国現地法人の設立・増資資金に充ちいたしました。

また、富士通ヴィエルエスアイ株式会社からの設備事業譲受やパイオ事業への進出などを行ってまいりました。

さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、生産改革第2段階の推進によりコストダウンを図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は受注高2,062億30百万円と前年同期に比べ280億33百万円(15.7%)増加し、売上高につきましては、1,968億43百万円と前年同期に比べ389億93百万円(24.7%)増加いたしました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益124億48百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、71億46百万円となりました。

また、財政状態につきましては、収益性の向上、資産効率の改善により、株主資本比率が32.9%と前年同期(29.0%)に比べ3.9%増加いたしました。

なお、財務体質の健全性確保の観点から、基板サイズの世代交替や技術革新の激しいディスプレイ製造装置及び半導体製造装置の棚卸資産評価損として25億92百万円を計上いたしました。

(真空関連事業)

ディスプレイ及び電子部品製造装置につきましては、韓国、台湾、中国において第5～第7世代液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資が積極的に行われ、枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」、インライン式真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上が好調を維持しました。また、電子部品製造装置では光学薄膜や高密度実装基板用スパッタリング装置などの受注、売上が好調でした。

半導体製造装置ではデジタル家電関連だけでなく、パワーICなどの自動車部品分野、LEDなどの化合物半導体分野における設備投資が行われ、スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、「ENTRON™シリーズ」やエッチング装置「NEシリーズ」、「RISEシリーズ」などの売上が好調でした。

コンポーネントは、主に液晶ディスプレイ製造装置向けの大型ドライポンプや測定器、自動車部品業界や家電業界向け真空ポンプなどの受注、売上が好調でした。

その他の製造装置では、一般産業用として自動車関連向けのコンデンサー用真空蒸着装置や熱処理炉などの売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、1,809億24百万円(前年同期比17.4%増)、受注残高868億17百万円(同14.8%増)、売上高につきましては、1,704億50百万円(同27.2%増)となりました。また、営業利益につきましては、136億47百万円(同76.4%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行い、液晶ディスプレイ・半導体関連用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスの受注、売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、253億6百万円(前年同期比5.3%増)、受注残高53億54百万円(同16.9%減)、売上高につきましては、263億93百万円(同10.5%増)となりました。また、営業利益につきましては、15億27百万円(同209.7%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ2億31百万円増加し、168億66百万円とな

りました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ92億92百万円増加し、188億50百万円となりました。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ61億24百万円増加し、182億96百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ49億5百万円減少し、5億49百万円のマイナスとなりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7[財政状態及び経営成績の分析](1)財政状態 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	198,764	130.3
その他の事業	26,393	110.5
合計	225,157	127.6

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当連結会計年度に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	180,924	117.4	86,817	114.8
その他の事業	25,306	105.3	5,354	83.1
合計	206,230	115.7	92,171	112.3

(注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	170,450	127.2
その他の事業	26,393	110.5
合計	196,843	124.7

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
ディスプレイ及び電子部品製造装置	80,421	60.0	107,995	63.4
半導体製造装置	20,138	15.0	24,705	14.5
コンポーネント	20,976	15.7	25,019	14.7
その他	12,436	9.3	12,731	7.4
計	133,971	100.0	170,450	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)、電子部品及び半導体業界においては、中期的には、FPDやデジタル家電関連分野が周期的な変動をしながら好調を維持すると予想されるものの、液晶ディスプレイの設備投資の成長はいずれ鈍化すると思われます。長期的には、ハイブリッドカーや二次電池、太陽電池などエネルギー・環境分野で新たな成長が始まると期待されます。

地域的にみますと、中国が全世界の製造業を牽引し、同国の著しい経済成長が日本や世界の経済に大きな影響力を与える段階になりつつあります。

製造装置業界では、デフレ経済の影響による市場価格の下落が継続し、製造装置メーカー間における生き残りをかけた競争が激化、長期的には、韓国や中国などの製造装置メーカーが台頭し、シェアを獲得する可能性が高まってきました。

このような環境において、当社グループは、中長期の成長戦略としてFPDの次に成長する「4つの柱(ポストFPD戦略)」を軌道に乗せることに注力します。

ポストFPD戦略

・デジタル家電用製造装置

LEDなどの化合物半導体、MEMS、光学薄膜デバイス、高密度実装といった、デジタル家電に使用されるデバイス用の製造装置の開発と拡販を進めます。

・ハイブリッドカー用部品製造装置

ハイブリッドカーに使用される部品(モーター部分の永久磁石、コンデンサー、パワーICなど)の製造装置の開発と拡販を進めます。

・中国市場

ローテクからハイテク分野までが同時に成長する中国市場に早期に進出し、製造装置やコンポーネントの現地生産を推進し、シェア拡大をめざします。

・カスタマーサポート事業とOEM生産

お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、材料、消耗部品、洗浄などのビジネスを推進し、変動の激しい製造装置ビジネスの安定化と収益向上をめざします。

コストダウン戦略

「良い物を安く、速く、万全のサービスを提供しながら利益を上げる」という製造業の原点にもどり、生産改革を推進してまいります。具体的には、当社の生産本部を核とし、攻守織り交ぜた施策(コストダウンと納期短縮の攻めの施策と、追加原価の発生や納期遅延を抑える守りの施策)の実施によって生産改革をさらに推進し、製品の価格競争力と収益力の向上をめざします。

受注拡大戦略

FPD製造装置、半導体製造装置、コンポーネント、一般産業機器、分析機器といった「既存分野」については、新製品の開発により、装置のラインナップを増やし受注拡大をめざします。また、次世代技術や最先端技術に関する設備投資が積極的に行なわれると予測され、それらの市場への事業展開を行っていきます。特に、新たな成長のための「ポストFPD戦略」の4つの柱の構築を軌道に乗せることに注力し、中長期的な視野にたった受注拡大を図ります。

さらに、お客様の生産品目に合わせて、当社グループで提供できる製造装置、材料、分析機器、コンポーネント、サービスなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」を活用し、シナジー効果による受注拡大をめざします。

財務戦略

今後の成長戦略の中で、資金需要の増加が見込まれます。営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益力の向上、運転資金の圧縮などに一段と注力してまいります。

また、獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは、後述の 新商品開発戦略、同 グローバル化戦略の実現に向けた投資資金に充てたいします。

新商品開発戦略

競合他社が真似できない、独創的で最先端の新製品を開発することに注力いたします。具体的には、FPD分野では、大型基板ディスプレイ(第7世代以降の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイパネル)製造装置、固体レーザーアニール装置、有機ELなどの次世代ディスプレイ製造装置、液晶ディスプレイ製造工程の後工程への実用化が期待されるインクジェットプリンティング装置などの開発を推進していきます。半導体分野におきましては、化合物半導体、MEMS、デジタル家電デバイス用製造装置の開発を強化します。また、高密度実装基板や光学薄膜など電子部品用製造装置、液晶ディスプレイ製造装置用大型ドライポンプなどの開発を推進していきます。

グローバル化戦略

成長する地域である韓国、台湾、中国を中心に引き続き事業の拡大を図ります。

当社グループは、中国において子会社の設立を行うとともに、事業統括会社の設立準備を進めてまいります。具体的には、平成17年1月に家電や自動車関連部品の漏れ探し装置などを製造・販売する会社を子会社化し、コンポーネント用部品を製造する子会社及び希土類磁石製造用真空熱処理炉などを製造・販売する子会社を相次いで設立いたしました。また、中国のカスタマーサポート事業推進のためのCSソリューション工場の設立を行います。今後は、設立しました各工場での生産の立上げを推進いたします。

韓国においては、第7世代以降の液晶ディスプレイ製造装置の生産や部品洗浄、大型部品加工工場での生産を軌道に乗せ、お客様との関係強化を図ります。

また、台湾においては、液晶ディスプレイ製造装置の現地生産を行うための子会社及び部品の製作や洗浄などのフィールドサポートを目的としたカスタマーサポートを行う子会社を設立します。

さらに、お客様満足度向上のため、東南アジアなどで拠点を増設し、お客様と密着度を高め、信頼性の高いカスタマーサポートを提供することにより急成長するアジア地域でのサポート体制を強化いたします。また、平成17年4月にロシアに設立した子会社において、カスタマーサポートを中心に事業拡大の足がかりをつくります。

当社グループは、以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術とし、製造装置や材料、サービスなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は以下のとおりです。

ディスプレイ及び半導体市場変動による影響

当社グループは、FPDや半導体などの製造工程で使われる真空装置において、独自の技術開発を行い、市場に投入することにより、シェアを獲得し成長してきました。同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、FPDメーカーや半導体メーカーの需給バランスにより、設備投資の大幅な縮小によって当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続的に行うことで、常に最先端技術を使用した新製品を市場に投入してきました。しかしながら、新技術を製品化する上で期待どおりの成果があがらない場合や市場への投入時期のずれなどにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争による影響

当社グループの主要なお客様であるFPD業界は、デジタル家電の拡大に伴い堅調に設備投資が行われております。しかし、お客様からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化しているうえ、今後、既存の競合メーカーなどの参入だけでなく、韓国や中国の競合メーカーの台頭による販売競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は50%超となり、その大半が中国、韓国及び台湾などのアジア地域となっております。為替リスクを回避するために円建て取引を原則としておりますが、こうした地域への販売に関して、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となり、また一部外貨建の輸出も存在し、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に進出し現在8社の現地法人において事業を展開しております。それぞれの現地法人の経営状況などを把握、対応すべき体制を構築しておりますが、予期しえない法規制や税制の変更、変動相場制への移行、政情不安、人材が確保できないなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高いレベルのサービスを提供してきました。しかしながら、先端技術の製品を提供しているため、開発的な要素も多く、予期せぬ不良が発生して無償回収修理などにつながるような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害訴訟を提訴された場合に、当社グループの経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入による影響

固定資産の減損会計導入に伴い、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループが事業遂行にあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力により、当社グループの経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約（国内）

相手方	契約内容	対価
三洋電機(株)	有機LED装置に関する技術の実施許諾 平成12年3月1日～特許有効期間	正味販売高に対する一定率
(株)堀場製作所	ガスサンプリング装置に関する技術の実施許諾 平成10年8月11日～平成19年8月10日	正味販売高に対する一定率
(株)パウデック	MOCVD装置に関する技術の技術移転 平成13年11月19日～平成17年11月18日	正味販売高に対する一定率
(株)日立製作所	大気搬送系マルチチャンバースystem技術の実施許諾 平成17年4月28日～平成22年8月29日	一時金及び販売台数一台ごとに一定額
富士通(株)	富士通VLSIの営業譲渡に伴う実施許諾 平成17年4月11日～特許有効期間	販売高に対する一定率

(2) 技術導入契約（国外）

相手方	契約内容	対価
Eastman Kodak Com.	有機LED装置に関する技術の実施許諾 平成12年3月1日～特許有効期間	正味販売高に対する一定率
Optical Coating Laboratory, Inc.	メタモード特許のライセンス 平成16年2月20日～特許有効期間	正味販売高に対する一定額
Samsung Electronics Co., Ltd.	自然酸化膜技術の実施許諾 平成17年1月1日～特許有効期間	販売台数一台ごとに一定額

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、半導体技術研究所の各開発拠点におきましては、絶えず市場ニーズを目指した当社の独創的な開発テーマを選び、活発な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、最先端半導体製造プロセス分野および有機EL、大型基板液晶ディスプレイ、PDP等の電子部品分野を中心に積極的な開発投資を行い、大きな成果をあげております。さらに、ハイブリッドカー用電子部品、化合物半導体やMEMS、光学膜用製造装置など当社にとって大きな競争力をもつ分野の開発を進めていく一方で、将来の新事業創出分野として期待されるナノメタルインク製造をはじめとするナノテクノロジーや環境・次世代エネルギーなどの独創的な技術開発にも積極的に取り組み、新たなニーズを開拓しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、63億82百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空関連事業

(1) フィルムコンデンサ用巻取式蒸着装置の高速蒸着技術の開発

現在フィルムコンデンサ（ポリプロピレン、ポリエステルなどの極薄プラスチックフィルム上に高精度のパターン蒸着により形成されたコンデンサ）はハイブリッドカー用コンデンサ、エアコン、洗濯機、電子レンジに使用されるAC機器・インバータ機器への応用から、超小型化の面実装用途への展開も視野に入れ、携帯電話、パソコン、モバイルなどの機器への応用も期待されています。

プラスチックフィルム上にコンデンサ形成に必要なアルミニウム、亜鉛等の金属を連続的に蒸着する場合、蒸着速度、フィルム上に形成された金属膜の膜厚により熱負け（フィルム面における金属蒸気からの熱、形成された金属膜の溶融面及び周辺からの放射熱によりシワができること）が発生し、良好なフィルムコンデンサ形成が困難とされておりました。当社は、熱負けの原因となる冷却ローラとフィルムの密着性の不完全さを改善するために、特殊なエレクトロン照射技術と装置を開発し、従来では不可能であった高速成膜に成功しました。また、パターン蒸着には印刷方法の一種であるフレキソ法によりオイルをフィルムに転写することで、高速蒸着と同速度の高速で0.2mmの線幅を高精度に実現する機構を開発いたしました。

(2) NLDを用いたMEMS/NEMS向けシリコンディープエッチング技術の開発

MEMS/NEMS応用分野は、センサー、アクチュエータ、光情報通信、医療、バイオテクノロジー分野と多岐にわたっております。これらデバイス作成にはシリコンのディープエッチング技術が極めて重要である一方、エッチング性能はデバイス応用分野に応じて様々に変化することから、マイクロからナノまで幅広く対応できる高性能なシリコンディープエッチング装置が要求されます。

従来のシリコンディープエッチング技術は、ボッシュ法と低温法と呼ばれる2つの方法に大別されますが、ボッシュ法はCF系ガス放電とシリコンエッチング放電の繰り返しを使うため、エッチング側壁荒れ（スキヤロップ）問題と真空チャンバ内に堆積物質が多いことによるプロセスの不安定性に根本問題があり、低温法は基板が急激に冷却されることから応力による基板ダメージが残ります。したがって、両手法ともにプロセスの拡張性に課題が残っておりました。この課題を解決するために、当社のオリジナル技術であるNLD（磁気中性線放電）エッチング法をシリコンディープエッチング分野向けに開発してまいりました結果、その独特なプラズマ発生機構により、シリコンディープエッチングに最適な（スキヤロップが発生しない、安定生産可能な）パラメーターを選択することが可能となり、さらにNLD独自のエッチング条件の拡張性により幅広いデバイス作成のニーズに応えられるようになりました。この成果をもとに、シリコンディープエッチングが可能であるとともに、従来の高品質なガラスエッチングも1台で対応可能な画期的な新機種NLD-Siエッチング装置を開発し、販売を開始いたしました。

(3) 次世代半導体プロセス用成膜装置「ENTRON™-EX W300シリーズ」の開発

最先端半導体デバイスにおける多層配線形成技術は、デバイス性能を左右する重要な製造技術の1つとして、国内外の研究開発が最も活発な分野です。

当社は、2000年から本市場にENTRON™シリーズを次世代半導体デバイスの多層配線形成用成膜装置として投入し、LTS、SISで代表される最先端スパッタリング技術をはじめ、多層配線に関わるあらゆる成膜技術の提供をしております。ENTRON™シリーズは、市場にはすでに多数の納入実績があり、国内外の顧客からは好評を得ておりますが、2005年以降の更に次世代のデバイス製造プロセスの開発に目を向けた場合、極微細な配線工程（45nm、32nm）の領域で要求される広範囲で複雑なプロセスシーケンスに応え、さらにSoCやSiPなどの新しいデバイス製造工程にも対応できる新機種の開発が必要になってきました。当社の新機種「ENTRON™-EX W300シリーズ」は、このような背景のもとに、ハードウェア技術者とソフトウェア技術者が一体となって開発を進め、将来予想される様々なテクノロジーニーズを考慮した画期的な後継機種として市場投入に成功いたしました。新規採用された信頼性の高い真空搬送ロボットは、現在市販されている同クラスの装置に比べ、最高の搬送スピードを記録しております。また、今後市場にて益々ニーズが高まるALD（原子層成膜技術）やMOCVD（有機金属化学的気相成長法）などの新しい成膜用モジュールも標準搭載可能となっております。

(4) デジタルスパッタリング法を用いた光学膜作成技術の開発

光学膜の応用分野は、光通信、半導体レーザー、ディスプレイ、記録メディア、民生用機器（デジタルカメラ、プロジェクター、携帯電話、レンズ、ミラー、ランプ）など多様化しており、今後の光学膜製造技術においては、歩留まりの向上、量産時の安定性、多層膜形成時の膜性能の向上などが重要な課題になっております。光学膜の製法としては、従来からの蒸着法や、近年、光通信関連分野で用いられているプラズマやイオンビームによるアシスト蒸着法やイオンプレーティング法、あるいはイオンビームスパッタリング法などが開発されてきました。

当社は、上述の従来法に比べ成膜速度や膜組成などが格段に安定化でき、また大面積基板への均一成膜が可能で、量産化に適したデジタルスパッタリング法を開発し、本技術を搭載した光学膜用デジタルスパッタリング装置を「ULDIS（アルディス）」の商品名にて市場投入してきました。このデジタルスパッタリング法を用い、さらに開発を進めてきました結果、金属酸化物薄膜を低温にて高速で形成することが可能であり、アモルファス（非晶質）状の緻密で平滑性に優れた膜が得られることから、高性能な光学部品の生産に大きな役割を果たすことができるようになりました。デジタルスパッタリング法で作成した光学膜の組み合わせで様々な構造色が得られることから、この構造色を利用した顔料の開発にも成功しております。

(5) 太陽電池用大型基板対応Cat-CVD装置の開発

ディスプレイや太陽電池製造用に多用されるプラズマCVD装置においては、基板の大型化要求に対応して、装置の大型化に伴う様々な課題があります。一方、当社が開発に取り組んでいる触媒化学気相成長（Catalytic CVD；通称Cat-CVD）法は、装置構造が比較的単純で高融点金属で形成される触媒線を大面積配置することで大型基板への成膜対応が可能であり、成膜に使用するガスの利用効率もプラズマCVD法に比べ格段に高い成膜技術であることから、生産効率の高い製造装置への応用が期待されています。

当連結会計年度においては、大型基板対応Cat-CVD装置開発のため、有効成膜面積1500×850mmの縦型両面成膜方式の装置を製作し、太陽電池用材料のa-Si（アモルファスシリコン）成膜でCat-CVD法が大面積成膜に有効な技術であることを実証いたしました。さらに、Cat-CVD法はプラズマを用いないため、機能性薄膜成膜上、重要なファクターとなる低ダメージプロセスの実現が期待できます。現在、大面積高性能太陽電池製造工程などへの採用を目指して、成膜用ガス導入系及び排気経路などの装置ハードウェア上の改善を行い、生産用装置としての完成度を高めるとともに最適な生産用プロセスレシピーの開発を進めております。

(6) カーボンナノチューブの多様な用途に合わせた各種プロセス対応装置の開発

近年、カーボンナノチューブは、ナノテクノロジーを駆使した最先端技術として、半導体チップ製造工程における多層配線のビアホール内成長やゲートチャンネル部への水平成長といった応用により、超微細なスケールで高性能の半導体チップ創出への期待が高まってきました。

当社は、1997年カーボンナノチューブが世界的に注目され始めたころから、いち早くカーボンナノチューブを基板上に選択的に成長する技術の開発に成功し、カーボンナノチューブ成長装置をリリースし続けてきました。当連結会計年度における大きな開発成果として、基板サイズを最大8インチウェーハまで対応可能なリモートプラズマCVD装置(型式名:CN-CVD-800)の開発を完了し製品化できたことがあげられます。また半導体プロセスのラピッドアニール(急速熱処理)技術を利用した熱CVD装置の製品化にも成功し、制御性を重視したカーボンナノチューブ成長のアプリケーションも可能となりました。さらにパウダー状の利用目的にも対応可能なアーク放電方式のカーボンナノチューブ製造装置も開発し、多様な研究開発分野から半導体メーカーにおける生産工程にまで対応できる多彩なラインアップを商品化いたしました。

(7) 多目的1室型真空熱処理装置を開発

自動車部品などの金属部位に、焼き入れ・焼き戻し・ろう付け・焼鈍・溶体化といった真空熱処理技術が広く利用されていますが、高品質な熱処理を行うために当社ではこれまで、多室型の真空熱処理を開発し、販売してきました。一方で、多室型に比べ 炉内からの放出ガス等によって着色されてしまう 加熱ムラ、冷却ムラにより試料が変形してしまうといった問題をかかえながらも、コストパフォーマンスに優れた1室型の真空熱処理装置の市場ニーズも高く、自動車部品の他、希土類磁石や超硬工具などの焼結、電子・電機部品の溶体化処理への応用も期待されています。

当社は、上記問題点を 高純度ガスシールド法(キャリアガス法)を用い、ヒーター材質、断熱材の構造最適化により着色を解決し、最適なヒーター配置を完成し均熱性を向上し加熱ムラを低減し、冷却ガス流を均一制御して冷却ムラを低減することに成功しました。上記開発成果をもとにコストパフォーマンスに優れた1室型真空熱処理装置の国内市場への投入が可能となりました。

当事業に係る研究開発費は、58億59百万円であります。

その他の事業

(1) ナノペーストを用いたインクジェット工法によるLEDモジュール用SiPの試作・点灯に成功

これまで、多層回路基板、フレキシブル回路基板、フィルム基板等の製造工程は、銅箔の形成、フォトレジストパターンの形成、銅箔のエッチングといった複雑で、かつウェット(溶液+純水)処理が伴うものでした。このために、近年の電子機器分野で要望されている低コスト化、短納期納入、微細ピッチ化への対応が困難なばかりか、絶えず廃液処理等に起因する環境への影響も存在していました。これらの問題を根本的に解決するために当社独自技術によって開発された独立分散金属ナノ粒子液(ナノメタルインク)を粘度調整したペーストを導電材料として用い、また絶縁材料として特殊変性エポキシ樹脂液、ポリイミド樹脂液などをインクとして用いるインクジェット法により導体回路と絶縁層を塗り分ける技術を開発しました。

このインクジェット法の画期的な活用法により、インクジェットシステムと接続されたPCからのCADデータ出力によるリアルタイムで、簡便かつ最短な配線形成が実現できます。またエッチング等溶液処理を必要とする工程がないため、全ドライプロセスに移行することが可能となります。さらにSiP(System in Package)のような機能性小型回路基板の配線形成にも最適な手法として注目されています。現在LEDモジュール用SiP回路をこの方法により試作し、LED点灯に成功いたしました。

当事業に係る研究開発費は、5億22百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

資産、負債及び資本の状況

(資産)

前年同期に比べ236億34百万円増加いたしました。要因は、売上の伸長により売掛金及び受取手形が22億16百万円、受注高増加に伴いたな卸資産が52億43百万円増加したこと。また、事業拡大・グループ各社収益力増強のため中国をはじめとする子会社の投資などにより、固定資産が95億65百万円、投資その他の資産が36億92百万円増加したことによります。

(負債)

前年同期に比べ74億46百万円増加いたしました。要因は、受注高の伸長により買掛金及び支払手形が51億76百万円、前受金が31億21百万円増加し、また未払法人税等が21億37百万円増加したことによります。

借入金及び社債は87億7百万円減少いたしました。

(資本)

前年同期に比べ157億10百万円増加いたしました。平成16年12月の公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により資本金が45億18百万円、資本剰余金が45億14百万円増加したほか、利益剰余金が61億11百万円増加したことなどによります。この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から32.9%に上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ92億92百万円増加し、188億50百万円となりました。

要因は、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ54億4百万円増加したこと、前受金が27億18百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ61億24百万円増加し、182億96百万円となりました。

要因は中国現地法人の設立、増資資金及び国内事業拡大による設備拡充によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成16年12月の公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により90億32百万円の資金を調達することができました。調達資金は研究開発資金20億円、中国進出のための投資資金9億78百万円に充当いたしました。なお、残金60億54百万円は次期の研究開発及び中国進出などのための投資資金などに充当いたします。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ2億31百万円増加し、168億66百万円となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では原油価格の高騰や金利の上昇の影響などにより、個人消費の伸びが鈍化し設備投資の拡大がスローペース化するなど、小幅な成長となりました。

また、韓国、台湾、中国などのアジア地域では設備投資の増加などにより、総じて堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、製造業全般で設備投資や輸出が増加、個人投資も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPDや半導体関連の業界では、設備投資は若干の減速局面があったものの、韓国、台湾、日本、中国を中心に、薄型テレビ(液晶テレビ、プラズマディスプレイ)やデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスク)、携帯電話などのデジタル家電関連の投資が積極的に行われました。

当社グループはこのような経営環境に対処するため、独創的な新製品をタイミング良く市場に投入しアルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。

また、平成16年12月に次世代技術の開発及び事業拡大のために増資を行いました。調達した資金は、フラットパネルディスプレイやデジタル家電部品製造装置などの研究開発資金と中国現地法人の設立・増資資金に充当いたしました。

また、富士通ヴィエルエスアイ株式会社からの設備事業譲受やバイオ事業への進出などを行ってまいりました。さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、生産改革第2段階の推進によりコストダウンを図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は受注高2,062億30百万円と前年同期に比べ280億33百万円(15.7%)増加し、売上高につきましては、1,968億43百万円と前年同期に比べ389億93百万円(24.7%)増加いたしました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益124億48百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、71億46百万円となりました。

また、財政状態につきましては、収益性の向上、資産効率の改善により、株主資本比率が32.9%と前年同期に(29.0%)に比べ3.9%増加いたしました。

なお、財務体質の健全性確保の観点から、基板サイズの世代交替や技術革新の激しいディスプレイ製造装置及び半導体製造装置の棚卸資産評価損として25億92百万円を計上いたしました。

(真空関連事業)

ディスプレイ及び電子部品製造装置につきましては、韓国、台湾、中国において第5～第7世代液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資が積極的に行われ、枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」、インライン式真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上が好調を維持しました。また、電子部品製造装置では光学薄膜や高密度実装基板用スパッタリング装置などの受注、売上が好調でした。

半導体製造装置ではデジタル家電関連だけでなく、パワーICなどの自動車部品分野、LEDなどの化合物半導体分野における設備投資が行われ、スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、「ENTRON™シリーズ」やエッチング装置「NEシリーズ」、「RISEシリーズ」などの売上が好調でした。

コンポーネントは、主に液晶ディスプレイ製造装置向けの大型ドライポンプや測定器、自動車部品業界や家電業界向け真空ポンプなどの受注、売上が好調でした。

その他の製造装置では、一般産業用として自動車関連向けのコンデンサー用真空蒸着装置や熱処理炉などの売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、1,809億24百万円、受注残高868億17百万円、売上高につきましては、1,704億50百万円となりました。また、営業利益につきましては、136億47百万円となりました。

なお、当事業の売上高を品目別にみますと、ディスプレイ及び電子部品製造装置1,079億95百万円(前年同期に比べ275億74百万円(34.3%)増加)、半導体製造装置247億5百万円(同45億67百万円(22.7%)増加)、コンポーネント250億19百万円(同40億43百万円(19.3%)増加)、その他127億31百万円(同2億95百万円(2.4%)増加)となっております。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ体となった積極的な拡販活動を行い、液晶ディスプレイ・半導体関連用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスの受注、売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、253億6百万円、受注残高53億54百万円、売上高につきましては、263億93百万円となりました。また、営業利益につきましては、15億27百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、半導体・電子機器関連の評価装置を中心に172億14百万円の投資を行いました。

真空関連事業におきましては、主に、半導体・電子機器関連のCVD、スパッタリング等の評価装置、韓国のディスプレイ用装置製造工場、鹿児島県のドライポンプ製造工場に、158億29百万円の投資を行いました。

その他の事業につきましては、主に、二次イオン質量分析及び成膜材料部門、高融点活性金属部門の機械装置・工具器具及び備品に、13億85百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空関連事業	全社管理業務 研究開発業務 一般電子部品製 造装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設 備	7,475	7,099	457 (48)	600	15,630	832
富士裾野工場 (静岡県裾野市)		半導体製造装置 に関わる設備	1,610	6,294	1,131 (50)	78	9,113	177
半導体技術研究所 (静岡県裾野市)		研究開発に関わ る設備	988	514	1,870 (53)	146	3,517	54
東京事務所 (東京都中央区)		販売業務に関わ る設備	37	49	- (-)	12	98	77
千葉超材料研究所 (千葉県山武郡山武町)		研究開発に関わ る設備	222	220	17 (3)	56	516	36
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)			146	186	159 (7)	59	549	27
岐阜事業所 (岐阜県美濃加茂市)		一般電子部品製 造設備	1	229	- (-)	10	240	72

(2) 国内子会社

(平成17年6月30日現在)

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
				設備の内容	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他		合計
アルパック精機株式会社	本社工場	鹿児島県始良郡横川町	真空関連事業	工場棟他	619	390	- (-)	130	1,139	130
アルパック東北株式会社	本社工場	青森県八戸市	真空関連事業	建屋及び付帯設備他	1,620	807	- (-)	87	2,514	266
アルパックテクノ株式会社	茅ヶ崎CSセンター他	神奈川県茅ヶ崎市	真空関連事業	メンテナンス等サービス設備	430	262	642 (14)	43	1,378	201
アルパック九州株式会社	鹿児島事業所	鹿児島県始良郡横川町	真空関連事業	配管・動力等生産設備	1,907	260	- (-)	28	2,195	259
	熊本CSセンター	熊本県菊池郡泗水町		空調・ガス等生産設備	113	15	83 (7)	1	212	29
	大分CSセンター	大分県大分市		空調・給水等生産設備	88	3	134 (3)	4	229	17
アルパック機工株式会社	鹿児島事業所	鹿児島県始良郡横川町	真空関連事業	小型真空ポンプ・真空機器等生産設備	11	-	- (-)	9	20	84
	宮崎事業所	宮崎県西都市		小型真空ポンプ等生産設備	183	66	51 (50)	10	310	97
	技術開発センター	神奈川県横浜市港北区		小型真空ポンプ・真空機器等生産設備	3	0	- (-)	9	12	17
アルパック理工株式会社	本社	神奈川県横浜市緑区	その他の事業	熱測定・赤外線加熱機	79	3	1,100 (3)	12	1,195	47
アルパックマテリアル株式会社	本社工場	千葉県山武郡山武町	その他の事業	非鉄金属製造設備	504	682	80 (31)	99	1,366	95
	九州工場	鹿児島県始良郡横川町		ターゲット等生産設備	316	241	- (-)	47	604	76
	東北工場	青森県八戸市		ターゲット等生産設備	609	182	- (-)	42	833	61
日本リライアンス株式会社	本社工場	神奈川県横浜市金沢区	その他の事業	工場棟他	352	81	299 (14)	77	809	188
アルパック・ファイ株式会社	本社工場	神奈川県茅ヶ崎市	その他の事業	分析装置他	46	218	- (-)	141	405	127

(3) 在外子会社

(平成17年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ULVAC KOREA, Ltd.	平澤工場 (韓国平澤 市)	真空関連事業	工場棟他	1,018	124	- (-)	119	1,261	267
寧波愛発科真 空技術有限公 司	本社工場 (中国寧波 市)	真空関連事業	真空ポンプ 生産工場	328	421	- (-)	51	800	132

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 真空冶金株式会社は、平成17年4月1日付でUMAT株式会社と合併し、アルバックマテリアル株式会社に商号変更いたしました。

5. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京事務所	東京都中央区	真空関連事業	事務所(賃借)	-	63

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
アルバック マテリアル 株式会社	本社工場	千葉県山武郡 山武町	その他の事業	土地(賃借)	14	4
	東京事務所	東京都中央区		事務所(賃借)	-	24
株式会社アル バック・ コーポレー トセンター	東京事務所	東京都中央区	その他の事業	事務所(賃借)	-	29
アルバック イーエス株 式会社	東京事務所	東京都中央区	真空関連事業	事務所(賃借)	-	14

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場	神奈川県茅ヶ崎市	真空関連事業	事務設備増強 (ERP用機器)	190	-	リース	平成17年 7月	平成17年 12月
				事務設備増強 (ネットワーク関連)	250	-	リース	平成17年 7月	平成17年 12月
				生産設備増強 (CAD関連)	240	-	リース	平成17年 9月	平成17年 12月
				生産設備増強 (クリーンルーム用設備)	220	-	自己資金	平成17年 11月	平成17年 12月
寧波愛発科 真空技術 有限公司	本社工場	中国 寧波市	真空関連事業	生産設備増強 (ドライポンプ・ 表面処理工場)	650	-	自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月
				生産設備増強 (ドライポンプ・ 表面処理設備)	610	-	自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月
アルバック マテリアル 株式会社	本社工場	千葉県 山武郡	その他 の事業	生産設備増強 (表面処理設備)	170	85	自己資金	平成17年 4月	平成17年 12月
	九州事業所	鹿児島県始 良郡横川町		生産設備増強 (工場増設)	400	-	自己資金	平成17年 4月	平成17年 12月
				生産設備増強 (溶解炉)	140	-	自己資金	平成17年 8月	平成18年 3月

(注) 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,905,938	42,905,938	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	42,905,938	42,905,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年12月7日 (注)1	4,000,000	42,428,438	4,036	12,986	4,033	14,214
平成16年12月28日 (注)2	477,500	42,905,938	482	13,468	481	14,695

(注) 1. 有償一般募集による新株発行増資

発行価格 2,104円
発行価額 2,017.20円
資本組入額 1,009円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)による新株発行増資

割当先 野村證券株式会社
発行価額 2,017.20円
資本組入額 1,009円

(4) 【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	61	41	309	93	45	17,443	17,992	-
所有株式数（単元）	-	175,167	11,511	60,440	35,515	889	145,359	428,881	17,838
所有株式数の割合（％）	-	40.84	2.69	14.09	8.28	0.21	33.89	100.00	-

（注）1．自己株式1,404株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,202	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	2,915	6.79
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,648	3.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,604	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,604	3.74
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	1,604	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,432	3.34
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	870	2.03
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6-10-1	814	1.90
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	782	1.82
計	-	16,476	38.40

（注）1．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）の持株数1,604千株（所有株式数の割合3.74％）は、株式会社三井住友銀行が三井アセット信託銀行株式会社を通じて同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行に留保されております。

2．株式会社UFJ銀行の持株数1,604千株は、株主名簿上の記載に基づくものであり、このうち1,600千株については、同社の100％子会社である株式会社UFJエクイティインベストメンツが所有しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,883,100	428,831	同上
単元未満株式	普通株式 17,838	-	同上
発行済株式総数	42,905,938	-	-
総株主の議決権	-	428,831	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	1,400	-	1,400	0.00
(相互保有株式) 三弘アルバック(株)	名古屋市名東区高間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	5,000	-	5,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付け、連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ利益還元する方針です。

また、内部留保金につきましては、次世代技術の開発や今後の事業拡大のための投資などに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

当方針に基づき、当期の配当は、前期比10円増配の1株30円といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高(円)	-	-	-	4,900	3,740
最低(円)	-	-	-	3,310	2,015

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、平成16年4月20日をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月
最高(円)	2,545	2,875	3,160	3,170	3,070	2,975
最低(円)	2,240	2,360	2,710	2,680	2,805	2,670

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年9月 代表取締役社長(現在)	41
代表取締役 副社長	生産本部長 共業生産統括室 長	諏訪 秀則	昭和26年6月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長 平成11年7月 共業生産統括室長(現在) 平成12年7月 代表取締役専務取締役 平成15年7月 生産本部長(現在) 平成15年9月 代表取締役副社長(現在)	31
常務取締役		小日向 久治	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年7月 半導体装置事業部長 平成2年9月 取締役 平成8年7月 半導体事業推進部長 平成8年9月 第1半導体装置事業部長 平成9年7月 常務取締役(現在) 平成10年2月 ULVAC Technologies, Inc. 代表取締役社長(現在) 平成10年7月 半導体装置事業本部長	21
常務取締役	筑波超材料研究 所長	山川 洋幸	昭和23年11月2日生	昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長(現在) 平成11年7月 半導体技術研究所長 平成12年7月 常務取締役(現在)	34
常務取締役	半導体装置事業 本部長	桜田 勇蔵	昭和18年2月1日生	昭和49年12月 東京大学原子核研究所助手 昭和59年10月 当社入社 昭和62年12月 IM事業部長 平成6年7月 第2半導体装置事業部長 平成8年9月 取締役 平成10年7月 第1半導体装置事業部長 平成12年7月 半導体装置事業本部長(現 在) 平成13年9月 常務取締役(現在)	31
常務取締役	規格品事業部長	中村 静雄	昭和27年11月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年7月 計器事業部長 平成8年7月 規格品事業部長(現在) 平成8年9月 取締役 平成12年7月 特約店部長 平成15年9月 常務取締役(現在)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長	常見 佳弘	昭和20年5月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成2年3月 同社国際保険部長 平成5年3月 同社総合法人営業第六部総合 法人営業部長 平成7年3月 同社お客様サービス部長 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 経営企画室長(現在) 平成10年9月 取締役 平成15年9月 常務取締役(現在)	12
常務取締役	F P D事業本部長	砂賀 芳雄	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統括本 部U C F特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部U C F 部長 平成10年4月 電子機器事業部C M D開発部 長 平成10年7月 第1電子機器事業部長 平成12年9月 取締役 平成15年7月 F P D事業本部長(現在) 平成15年9月 常務取締役(現在)	25
取締役	先端機器事業部長	天野 繁	昭和28年9月18日生	昭和53年4月 当社入社 昭和60年7月 第4事業部技術部技術2課長 平成元年7月 第4事業部技術部長 平成6年1月 超高真空事業部長 平成13年9月 取締役(現在) 平成17年7月 先端機器事業部長(現在)	7
取締役	財務部長	福田 隆	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年3月 同社お客様サービス推進室長 平成8年3月 同社財務第一部担当部長 平成9年3月 同社財務第四部長 平成12年4月 当社入社 財務部長(現在) 平成14年9月 取締役(現在)	5
取締役	第2半導体装置 事業部長	藤山 潤樹	昭和28年12月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年7月 I M事業部製造部検査課長 平成8年7月 第2半導体装置事業部第1技 術部長 平成10年7月 第2半導体装置事業部長(現 在) 平成17年9月 取締役(現在)	9
取締役	産業機器事業部長	加藤 丈夫	昭和27年12月3日生	昭和50年4月 当社入社 昭和61年7月 第1事業部開発G専門室長 平成5年7月 産業機器事業部装置設計部長 平成13年7月 産業機器事業部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	6
取締役	制御ソリューション事業部長	石崎 淳一	昭和30年4月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年7月 半導体装置事業部制御部2課 長 平成9年7月 第1半導体装置事業部設計部 長 平成10年9月 テクニカル・サポートセンタ ー長 平成12年7月 制御機器事業部電気設計部長 平成13年7月 制御機器事業部長 平成14年7月 制御ソリューション事業部長 (現在) 平成17年9月 取締役(現在)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	佐藤 孔史	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年7月 人事部人事課長 平成4年6月 海外業務部付専門室長 平成8年12月 財務部長 平成9年8月 人事部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	5
取締役	経理部長	本吉 光	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成3年7月 超高真空事業部管理課長 平成7年7月 超高真空事業部管理部長 平成9年1月 経営企画室専門室長 平成10年7月 経営企画室専門部長 平成12年7月 経理部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	6
取締役		木村 光利	昭和17年9月4日生	昭和40年3月 日本生命保険相互会社入社 平成3年3月 同社首都圏財務部長 平成7年7月 同社支配人首都圏財務部長 平成9年3月 同社支配人融資総務部営業総括部長 平成10年7月 同社取締役 平成14年3月 同社常務取締役 平成14年9月 当社取締役(現在) 平成17年4月 日本生命保険相互会社専務取締役(現在)	-
取締役		中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員(現在) 平成17年9月 当社取締役(現在)	-
監査役 (常勤)		菊城 宏	昭和16年10月6日生	昭和40年3月 当社入社 昭和59年7月 第3事業部第2技術部長 平成4年4月 電子・イオン機器事業部SE部長 平成5年7月 アルバックテクノ株式会社入社、同社統括業務部技術センター専門室長 平成6年7月 同社首都圏ブロック本部長兼茅ヶ崎工場長 平成8年8月 同社取締役 平成14年9月 同社常務取締役 平成15年9月 当社監査役(現在)	5
監査役 (常勤)		川島 和也	昭和20年10月9日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年7月 第1事業部製造部製造2課長 昭和62年7月 第5事業部製造部長 平成5年7月 電子・イオン機器事業部技術部長 平成9年7月 東北真空技術株式会社(現アルバック東北株式会社)入社 同社製造部長 平成9年9月 同社取締役 平成15年9月 当社監査役(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 恒雄	昭和19年11月29日生	昭和52年4月 弁護士登録 湯浅法律特許事務所(現ユア サハラ法律特許事務所)入所 平成9年7月 平川・佐藤・平田法律事務所 パートナー 平成15年2月 シティユーワ法律事務所パー トナー(現在) 平成15年9月 当社監査役(現在)	-
監査役		長澤 正人	昭和16年6月15日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 昭和62年8月 同行中野支店長 平成6年6月 同行調査部長 平成8年6月 富士通リース株式会社入社 平成9年10月 旺文社ホールディングス株式 会社常務取締役 平成12年10月 第一勧銀カード株式会社常勤 監査役 平成14年4月 ユーシーカード株式会社常勤 監査役 平成15年6月 清和興業株式会社顧問(現 在) 平成15年9月 当社監査役(現在)	-
監査役		原 稔	昭和33年6月16日生	昭和58年6月 税理士登録 平成3年6月 東京税理士会京橋支部幹事 平成11年7月 同会本会指導研修部委員 平成12年5月 学校法人若竹中央学園若竹幼 稚園理事(現在) 平成15年7月 東京税理士会京橋支部研修部 長 平成17年6月 同会本会理事(現在) 平成17年9月 当社監査役(現在)	-
計					271

(注) 監査役佐藤恒雄、長澤正人、原稔の各人は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、社会ならびに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

取締役17名からなる経営体制、監査役5名からなる監査体制は、その意思決定や監督機能を十分に発揮し、迅速な経営判断がなされる基盤となっております。さらに、経営の監督及び監視機能確保の観点より、社外取締役（2名）、社外監査役（3名）が就任し、活動しております。したがって、現時点では、執行役員制の導入や委員会等設置会社への移行の予定はありません。

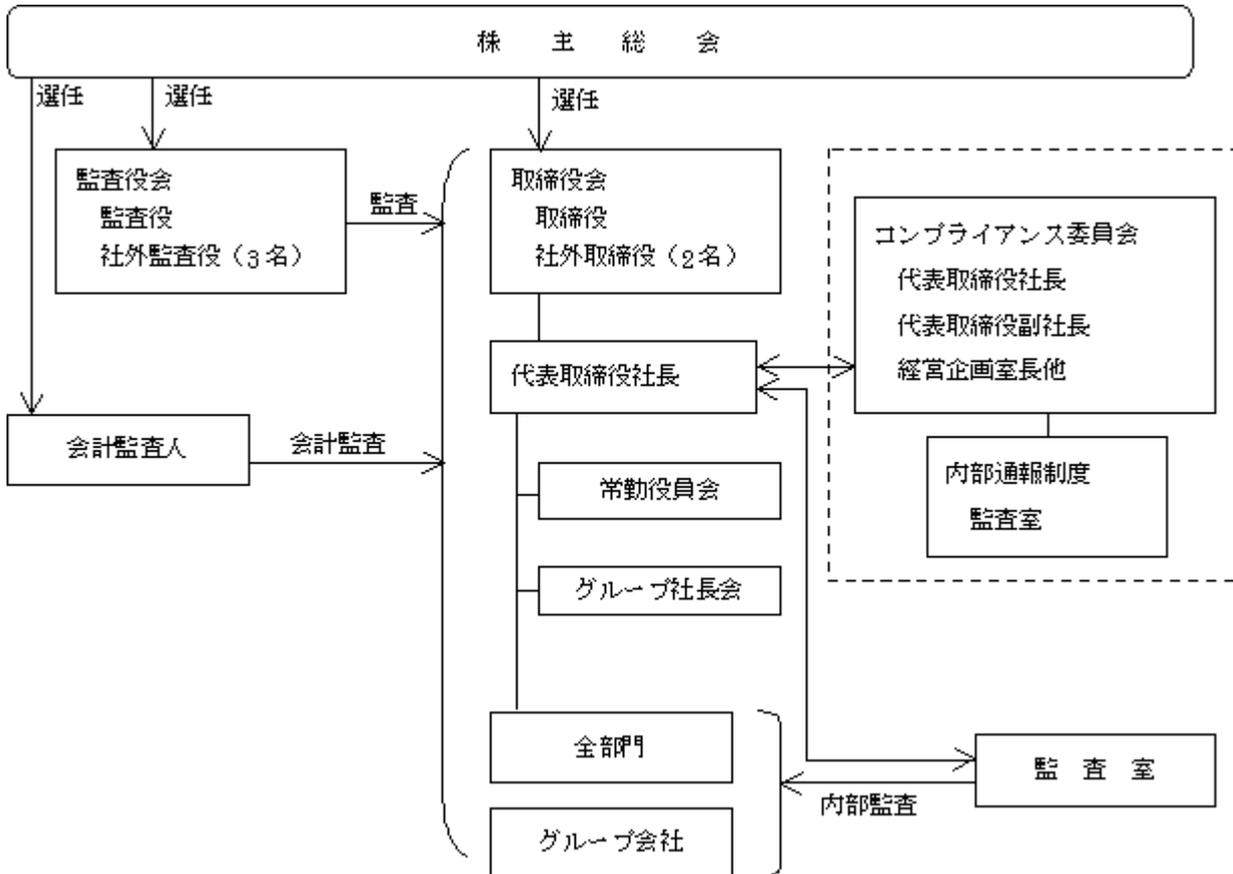
また、当社グループは、公正で透明性の高い企業経営をより一層推進していくために、18項目におよぶ「企業倫理行動基準」を制定いたしました。当社グループは、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、当社グループの今後の発展と役員、社員全員の成長を目指すことを基本理念としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の内部統制につきましては、平成16年2月にグループ全体の「リスクマネジメント規程」を制定し、各種リスクに対する対処方法を明確に定め、推進しております。

また、当社グループは平成15年11月に「企業倫理行動基準」を制定と同時に、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する教育、監査なども実施しております。さらに、当社グループ内におけるコンプライアンス違反について「内部通報制度」を設け、委員が守秘義務遵守のもとで調査をする体制をとっております。これにより、公正かつ適正な職務の遂行をより推し進められる体制となりました。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織



リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理するリスクが複雑・多様化、グローバル化しております。このような状況において、経営の健全性を維持しつつ、安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題の一つであると認識しました。そこで、アルバックグループ全体のリスク管理責任者(Chief Risk Officer)に代表取締役社長を任命いたしました。

また、平成16年2月に「リスクマネジメント規程」を制定し、管理すべき11項目のリスク分類（法令遵守、環境、災害、海外渡航、買収、特許、安全、安全保障、品質、情報、信用情報）を行い、所管リスクに対する管理責任部署の責任と権限を明確にし、リスクの事前回避と発生時対応、及び再発防止に関する手順を策定しております。

さらに、機密情報の漏洩、プライバシー侵害などの問題が発生することにより、お客様・仕入先との信頼関係の喪失、社会的信用の失墜といった事態を招かないように平成17年4月に「アルバックグループ情報管理規程」を制定し、グループ各社の情報セキュリティ管理体制も構築しています。

役員報酬・監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は次のとおりです。

（取締役、監査役に対する報酬）

取締役の年間報酬総額（14名） 196百万円（うち社外取締役の年間報酬総額（2名） 2百万円）

監査役の年間報酬総額（4名） 35百万円（うち社外監査役の年間報酬総額（2名） 4百万円）

また、上記支給額の他に支払った使用人兼務取締役の使用人報酬額は、74百万円であります。

（会計監査人に対する報酬等の額）

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 54百万円

上記以外の報酬 2百万円

会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係

当社の社外取締役木村光利氏は、日本生命保険相互会社専務取締役であり、同社は当社の筆頭株主であるとともに、当社の資金の借入先であります。また、社外取締役中野佳信氏は、稲畑産業株式会社取締役常務執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定期的な商取引を行っております。

当社の社外監査役佐藤恒雄氏は、弁護士であり、社外監査役長澤正人氏は、元金融機関に在籍した有識者であります。また、社外監査役原稔氏は、税理士であります。

監査役監査、内部監査体制及び相互連携について

（監査役監査）

監査役監査体制につきましては、5名から構成される監査役会を設置し、うち半数以上の3名を独立性を確保した社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性・透明性を確保しています。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、子会社の往査の実施など、取締役の業務執行を厳正に監視しています。

（内部監査）

当社グループにおける内部監査は、社長直属の1名からなる監査室が担当しています。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず、連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、業務会議、監査役に報告するとともに、対象部署長、対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証、輸出管理などにおいては、特に監査担当者との連携をとっておりますが、安全保障輸出管理については、監査部門長として監査室員が兼任しております。

（監査の連携）

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実効的なものとしつつ、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に全体として監査の質的向上に努めています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数
公認会計士の氏名等、所属する監査法人名、継続監査年数
指定社員業務執行社員 奥津 勉 中央青山監査法人 18年
指定社員業務執行社員 中林 隆治 中央青山監査法人 13年
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名
会計士補 5名
その他 2名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

平成17年3月に「リスクマネジメント規程」の適用範囲を、当社を中心としたグループ全体とし、管理責任部署の改訂を行いました。また、当該規程に定められたリスク分類ごとにその体制の充実に取り組みました。

具体的には、得意先信用情報管理、特許・技術ノウハウに関するリスク管理、機密情報漏洩に関するリスク管理、災害対策や従業員の安全確保、安全保障輸出管理といったリスク分野につき、当社グループ全体で統括管理を推進するための組織、規程を整備しました。

なお、平成17年4月1日から「個人情報保護法」の適用が開始されることに対応して、個人情報の取り扱いに関する基本的な方針である「個人情報保護方針」を制定し、ホームページに公表いたしました。当該方針は、個人の氏名、住所、電話番号、Eメールアドレスなど個人を特定、識別し得る情報の保護も会社の重大な社会的責務であるとの認識に基づき、当社グループがグループをあげて企業倫理・法令遵守の徹底に取り組み、方針の徹底をすることを主な目的にしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)及び前事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び当事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		17,886		17,537	
2. 受取手形及び売掛金		66,387		68,603	
3. たな卸資産		47,213		52,455	
4. 繰延税金資産		2,956		4,467	
5. その他		2,653		4,358	
6. 貸倒引当金		236		185	
合計		136,859	68.2	147,236	65.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	3 7				
1. 建物及び構築物		37,144		40,777	
減価償却累計額		16,413	20,731	17,937	22,840
2. 機械装置及び運搬 具		33,332		39,531	
減価償却累計額		19,176	14,156	20,653	18,878
3. 工具器具及び備品		9,456		9,947	
減価償却累計額		7,582	1,874	7,717	2,230
4. 土地			7,369		7,506
5. 建設仮勘定			2,218		2,417
計		46,348	23.1	53,871	24.0
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			1,703		1,384
2. その他			695		3,057
計			2,399		4,441
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 3		8,464		10,154
2. 差入保証金			1,252		1,266
3. 繰延税金資産			2,876		3,522

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
4. その他	1		2,523		3,980
5. 貸倒引当金			77		192
計			15,039	7.5	18,730
合計			63,785	31.8	77,042
繰延資産					
1. 社債発行差金			1		-
合計			1	0.0	-
資産合計			200,645	100.0	224,278
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			50,153		55,330
2. 短期借入金	3		34,847		32,027
3. 一年以内償還予定社債	3		500		2,500
4. 未払法人税等			2,600		4,737
5. 繰延税金負債			3		2
6. 賞与引当金			1,079		1,283
7. 製品保証引当金			2,320		2,309
8. その他			12,809		20,301
合計			104,312	52.0	118,489
固定負債					
1. 社債	3		2,700		200
2. 長期借入金	3		23,161		17,775
3. 退職給付引当金			7,864		8,985
4. 役員退職慰労引当金			906		945
5. その他			290		284
合計			34,921	17.4	28,189
負債合計			139,233	69.4	146,678

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,268	1.6	3,746	1.7
(資本の部)					
資本金	5	8,950	4.5	13,468	6.0
資本剰余金		10,181	5.1	14,695	6.6
利益剰余金		38,880	19.4	44,991	20.1
その他有価証券評価差 額金		666	0.3	630	0.2
為替換算調整勘定		531	0.3	74	0.0
自己株式	6	1	0.0	3	0.0
資本合計		58,145	29.0	73,854	32.9
負債、少数株主持分及 び資本合計		200,645	100.0	224,278	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			157,851	100.0	196,843	100.0	
売上原価	3		127,854	81.0	156,154	79.3	
売上総利益			29,996	19.0	40,689	20.7	
販売費及び一般管理費	1 3						
1. 販売費		8,460			9,885		
2. 一般管理費		13,060	21,521	13.6	15,498	25,383	12.9
営業利益			8,476	5.4		15,306	7.8
営業外収益							
1. 受取利息		36			42		
2. 受取配当金		131			223		
3. 受取手数料		257			283		
4. 受取賃貸料		89			95		
5. 持分法による投資利益		289			102		
6. ロイヤルティー収入		-			196		
7. 受取保険金		-			163		
8. 為替差益		57			-		
9. その他		499	1,357	0.8	318	1,421	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		978			818		
2. たな卸資産評価損		749			2,592		
3. たな卸資産除却損		458			180		
4. 賃貸資産経費		157			159		
5. その他		225	2,567	1.6	531	4,280	2.2
経常利益			7,266	4.6		12,448	6.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		143			44		
2. 投資有価証券売却益		19			-		
3. 補助金等受入益		162			147		
4. 持分変動利益		-			39		
5. その他		69	394	0.2	2	232	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失	2						
1. 固定資産除却損		509		272			
2. 関係会社出資金評価 損		113		74			
3. 固定資産圧縮損		-		50			
4. その他		173	796	0.5	16	412	0.2
税金等調整前当期純 利益			6,864	4.3		12,268	6.2
法人税、住民税及び 事業税		3,597			6,257		
法人税等調整額		909	2,688	1.7	1,877	4,380	2.2
少数株主利益			222	0.1		742	0.4
当期純利益			3,953	2.5		7,146	3.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,859		10,181
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		7,321	7,321	4,514	4,514
資本剰余金期末残高			10,181		14,695
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,420		38,880
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,953	3,953	7,146	7,146
利益剰余金減少高					
1. 配当金		227		769	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		266 (12)	493	267 (13)	1,035
利益剰余金期末残高			38,880		44,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,864	12,268
減価償却費		5,195	6,092
貸倒引当金の増加額(減少額)		37	59
退職給付引当金の増加額		1,018	1,108
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		90	40
製品保証引当金の増加額(減少額)		635	12
固定資産除却損		549	370
関係会社出資金評価損		113	74
投資有価証券売却益		19	-
受取利息及び受取配当金		166	264
支払利息		978	818
補助金等受入益		162	147
持分法による投資利益		289	102
売上債権の増加額		14,648	1,900
たな卸資産の増加額		3,457	4,440
仕入債務の増加額		14,767	4,737
前受金の増加額(減少額)		120	2,718
未払消費税等の増加額		110	396
その他		1,495	1,952
小計		12,735	23,764
法人税等の支払額		2,370	4,402
利息及び配当金の受取額		200	309
利息の支払額		1,006	821
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,559	18,850

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		761	80
定期預金の払戻による収入		64	684
投資有価証券の売却による収入		100	4
投資有価証券の取得による支出		560	3,420
連結子会社株式の取得による支出		62	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,873	-
貸付による支出		52	82
貸付金の回収による収入		77	130
有形及び無形固定資産の取得による支出		9,275	16,469
有形固定資産の売却による収入		994	909
補助金による収入		151	147
長期前払費用の取得による支出		144	29
その他		830	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,172	18,296
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		9,429	2,422
長期借入れによる収入		12,077	5,520
長期借入金の返済による支出		10,623	11,322
社債の発行による収入		200	-
社債の償還による支出		-	500
株式の発行による収入		12,421	9,032
配当金の支払額		226	769
少数株主への配当金の支払額		61	84
自己株式の取得による支出		1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,357	549
現金及び現金同等物に係る換算差額		233	225
現金及び現金同等物の増加額		1,511	231
現金及び現金同等物の期首残高		15,124	16,635
現金及び現金同等物の期末残高		16,635	16,866

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation</p> <p>なお、Litrex Corporationについては、当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation</p> <p>なお、真空冶金(株)は、平成17年4月1日付でUMAT(株)と合併し、アルバックマテリアル(株)に商号変更いたしました。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN Co.,Ltd (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 なお、ロックウェル・オートメーシ ョンサービス(株)は、(株)RASに商号変更い たしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模 会社であり、総資産、売上高、当期 純損益、利益剰余金等の観点からみ ても連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 22社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G.m.b.H. ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 ULVAC KOREA PRECISION, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA, Inc. 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 (株)イニシウム なお、VMC TAIWAN Co.,Ltdは、 ULVAC Materials Taiwan, Inc.に商号変 更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模 会社であり、総資産、売上高、当期 純損益、利益剰余金等の観点からみ ても連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(12社)及び関連会社(3社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(22社)及び関連会社(2社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、愛発科東方真空(成都)有限公司は、当連結会計年度において、関連会社より非連結子会社となりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの決算日は12月31日であり、真空冶金(株)、UMAT(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>無形固定資産</p> <p>左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金 商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金 左に同じ</p> <p>新株発行費 左に同じ</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株式持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。	左に同じ
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	左に同じ
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ロイヤルティ収入」(前連結会計年度16百万円)と「受取保険金」(前連結会計年度61百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」(前連結会計年度21百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」(前連結会計年度59百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が233百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

連結財務諸表に対する注記事項

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,647百万円 投資その他の資産(その他) 836 (出資金)</p>	1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,314百万円 投資その他の資産(その他) 2,518 (出資金)</p>
2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. 15百万円(113千EUR)</p> <p>この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <p>タイゴールド株式会社 729百万円</p>	2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. 29百万円 (213千EUR)</p> <p>Physical Electronics USA, Inc. 196百万円 (1,760千US\$)</p> <p>株式会社イニシラム 55百万円</p> <p>この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <p>タイゴールド株式会社 565百万円 ULVAC KOREA PRECISION, Ltd. 533百万円 Pure Surface Technology, Ltd. 168百万円 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 82百万円</p>
3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 7,504 機械装置及び運搬具等 1,202 計 9,209 ・土地 4,224 ・建物及び構築物 1,930 ・投資有価証券 867 計 7,020 <p>(2) 担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 3,794百万円 ・長期借入金 6,260 ・社債 2,500 ・一年以内償還予定社債 500 ・その他 81 計 13,136 	3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 6,931 機械装置及び運搬具等 794 計 8,229 ・土地 3,221 ・建物及び構築物 1,828 ・投資有価証券 54 計 5,104 <p>(2) 担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 2,969百万円 ・長期借入金 4,994 ・一年以内償還予定社債 2,500 計 10,463
4	受取手形割引高は、945百万円であります。	4	受取手形割引高は、114百万円であります。
5	当社の発行済株式総数は、普通株式38,428,438株であります。	5	当社の発行済株式総数は、普通株式42,905,938株であります。
6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,846株であります。	6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,664株であります。
7	当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について59百万円の圧縮記帳を行っております。	7	当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について50百万円の圧縮記帳を行っております。

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 5,114 賞与引当金繰入額 171 退職給付費用 570 役員退職慰労引当金繰入額 196 減価償却費 887 旅費交通費 1,244 支払手数料 1,575 研究開発費 3,328 貸倒引当金繰入額 150	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 5,957 賞与引当金繰入額 463 退職給付費用 941 役員退職慰労引当金繰入額 175 減価償却費 986 旅費交通費 1,469 支払手数料 1,938 研究開発費 4,482 貸倒引当金繰入額 173
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 75 機械装置及び運搬具 413 工具器具及び備品 21 計 509	2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び運搬具 269 工具器具及び備品 3 計 272
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,843百万円であります。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,382百万円であります。

c) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,886百万円	現金及び預金勘定	17,537百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,251	預入期間が3か月を超える定期預金	671
現金及び現金同等物	16,635	現金及び現金同等物	16,866

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具器具 及び備品	その他	合計	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具器具 及び備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	2,012	2,858	4,870	取得価額相当額	2,386	2,878	5,263
減価償却累計額 相当額	1,179	1,308	2,486	減価償却累計額 相当額	1,259	1,397	2,656
期末残高相当額	834	1,550	2,384	期末残高相当額	1,127	1,480	2,607
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				左に同じ			
1年以内			821百万円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			1,563	1年以内			866百万円
合計			2,384	1年超			1,741
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定 しております。				左に同じ			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			919百万円	支払リース料			1,026百万円
減価償却費相当額			919	減価償却費相当額			1,026
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			9百万円	1年以内			96百万円
1年超			42	1年超			496
合計			51	合計			593

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年6月30日)			当連結会計年度(平成17年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	812	2,040	1,228	894	2,094	1,200
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	160	104	56	343	221	122
合計		972	2,144	1,172	1,237	2,315	1,078

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
85	19	5	4	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年6月30日)	当連結会計年度(平成17年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
利付金融債	2	2
子会社及び関連会社株式		
子会社及び関連会社株式	-	5,776
その他有価証券		
非上場株式	673	523

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年6月30日)				当連結会計年度(平成17年6月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
利付金融債	-	2	-	-	2	-	-	-
合計	-	2	-	-	2	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利オプション取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、事業活動に伴い財務上発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利オプション取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は各社が行い、取引の実行及び管理は各社の財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役等に報告・確認する事といたしております。</p>	<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利オプション取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、事業活動に伴い財務上発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引及び金利スワップ取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利オプション取引及び金利スワップ取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、金利オプション取引及び金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 左に同じ</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年6月30日）				当連結会計年度（平成17年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	717	-	722	6	681	-	711	30
	ユーロ	-	-	-	-	56	-	55	1
	台湾ドル	-	-	-	-	66	-	68	1
	買建								
	米ドル	135	-	131	4	165	-	170	5
	ユーロ	169	-	173	4	37	-	36	1
英ポンド	87	-	87	0	21	-	21	0	
	合計	-	-	-	5	-	-	-	26

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年6月30日）				当連結会計年度（平成17年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	-	-	-	-	450	450	13	13

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ契約における想定元本額はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">17,943百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,571</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">12,372</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,052</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,483</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">7,837</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">7,864</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,265百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,026</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%～2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%～3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	17,943百万円	(2) 年金資産	5,571	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	12,372	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,052	(5) 未認識数理計算上の差異	2,483	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	7,837	(8) 前払年金費用	27	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	7,864	(1) 勤務費用	1,265百万円	(2) 利息費用	256	(3) 期待運用収益	117	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	279	(6) 退職給付費用	2,026	(1) 割引率	2.0%～2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%～3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">19,188百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">13,095</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,661</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,451</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">8,983</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">8,985</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%～2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%～3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	19,188百万円	(2) 年金資産	6,092	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,095	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,661	(5) 未認識数理計算上の差異	2,451	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	8,983	(8) 前払年金費用	2	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	8,985	(1) 勤務費用	1,705百万円	(2) 利息費用	268	(3) 期待運用収益	122	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	288	(6) 退職給付費用	2,481	(1) 割引率	2.0%～2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%～3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	17,943百万円																																																																																				
(2) 年金資産	5,571																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	12,372																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,052																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	2,483																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	7,837																																																																																				
(8) 前払年金費用	27																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	7,864																																																																																				
(1) 勤務費用	1,265百万円																																																																																				
(2) 利息費用	256																																																																																				
(3) 期待運用収益	117																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	279																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,026																																																																																				
(1) 割引率	2.0%～2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%～3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(1) 退職給付債務	19,188百万円																																																																																				
(2) 年金資産	6,092																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,095																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,661																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	2,451																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	8,983																																																																																				
(8) 前払年金費用	2																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	8,985																																																																																				
(1) 勤務費用	1,705百万円																																																																																				
(2) 利息費用	268																																																																																				
(3) 期待運用収益	122																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	288																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,481																																																																																				
(1) 割引率	2.0%～2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%～3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)		
百万円	百万円		
未払事業税否認額	259	未払事業税否認額	284
たな卸資産(未実現利益及び評価損等)	1,282	たな卸資産(未実現利益及び評価損等)	2,351
賞与引当金損金不算入	433	賞与引当金損金不算入	489
製品保証引当金損金不算入	918	製品保証引当金損金不算入	901
その他	219	その他	496
繰延税金資産(流動)小計	3,110	繰延税金資産(流動)小計	4,521
評価性引当額	137	評価性引当額	32
繰延税金資産(流動)合計	2,974	繰延税金資産(流動)合計	4,489
(2) 繰延税金資産(固定)		(2) 繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,644	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,239
役員退職慰労引当金損金不算入	367	役員退職慰労引当金損金不算入	383
繰越欠損金	1,043	繰越欠損金	567
投資有価証券評価損否認	1,327	投資有価証券評価損否認	1,366
その他	281	その他	324
繰延税金資産(固定)小計	5,661	繰延税金資産(固定)小計	5,879
評価性引当額	2,024	評価性引当額	1,600
繰延税金資産(固定)合計	3,637	繰延税金資産(固定)合計	4,279
(3) 繰延税金資産の合計	6,611	(3) 繰延税金資産の合計	8,769
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
(1) 繰延税金負債(流動)		(1) 繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金の調整	21	貸倒引当金の調整	24
繰延税金負債(流動)合計	21	繰延税金負債(流動)合計	24
(2) 繰延税金負債(固定)		(2) 繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	301	固定資産圧縮積立金	325
その他有価証券評価差額金	460	その他有価証券評価差額金	432
繰延税金負債(固定)合計	761	繰延税金負債(固定)合計	757
(3) 繰延税金負債の合計	782	(3) 繰延税金負債の合計	781
繰延税金資産の純額	5,829	繰延税金資産の純額	7,987

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1
外国税額控除 4.4	外国税額控除 1.9
持分法投資利益 1.8	持分法投資利益 0.3
試験研究費に係る法人税額の特別控除等 4.3	試験研究費に係る法人税額の特別控除等 6.3
連結調整勘定償却額 1.6	連結調整勘定償却額 0.8
海外子会社の税率差異 1.8	海外子会社の税率差異 2.2
受取配当金の連結消去 9.3	受取配当金の連結消去 5.5
その他 0.3	評価性引当額の増減 4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2	税務申告修正等 4.5
	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	133,971	23,880	157,851	-	157,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	3,731	3,835	(3,835)	-
計	134,074	27,611	161,685	(3,835)	157,851
営業費用	126,336	27,117	153,453	(4,078)	149,375
営業利益	7,738	493	8,232	244	8,476
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	169,862	28,014	197,877	2,768	200,645
減価償却費	4,518	540	5,057	(-)	5,057
資本的支出	8,246	810	9,056	(-)	9,056

科目	当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,450	26,393	196,843	-	196,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	5,077	5,331	(5,331)	-
計	170,704	31,470	202,174	(5,331)	196,843
営業費用	157,057	29,943	187,000	(5,463)	181,537
営業利益	13,647	1,527	15,174	132	15,306
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	193,414	28,025	221,439	2,839	224,278
減価償却費	5,346	592	5,938	(-)	5,938
資本的支出	15,829	1,385	17,214	(-)	17,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,768百万円、当連結会計年度2,839百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	57,778	3,911	760	54	62,503
連結売上高（百万円）					157,851
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.6	2.5	0.5	0.0	39.6

	当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	94,388	3,946	1,386	360	100,080
連結売上高（百万円）					196,843
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.0	2.0	0.7	0.2	50.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	松下電器産業(株)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接 4%	兼任 1名	当社の製品及び真空関連装置の販売	当社の電子部品製造装置及び部品の販売 (注) 1	2,465 (注) 2	売掛金	150 (注) 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 松下電器産業(株)は、当期中において主要株主ではなくなっており、取引金額は主要株主であった期間に係るものであり、期末残高は主要株主でなくなった時点のものであります。

2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3. 子会社等
該当事項はありません。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 株当たり純資産額 1 株当たり当期純利益 108円91銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1 株当たり当期純利益 168円65銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
当期純利益 (百万円)	3,953	7,146
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	267	225
(うち利益処分による役員賞与金)	(267)	(225)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,686	6,921
期中平均株式数 (千株)	33,845	41,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第2回物上担保附社債	平成10年 12月18日	900	900 (900)	1.9	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第3回物上担保附社債	平成10年 12月18日	900	900 (900)	1.8	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第4回物上担保附社債	平成10年 12月18日	500	500 (500)	1.65	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第5回物上担保附社債	平成10年 12月18日	500 (500)	- (-)	1.7	担保付社債	平成16年 12月17日
提出会社	第6回物上担保附社債	平成10年 12月18日	200	200 (200)	1.6	担保付社債	平成17年 12月16日
アルバック東北㈱	第1回無担保社債	平成16年 3月25日	200	200	0.55	無担保社債	平成23年 3月25日
合計	-		3,200 (500)	2,700 (2,500)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,528	21,123	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,319	10,904	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,161	17,775	1.4	平成18年4月25日 から 平成23年6月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	58,009	49,802	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,034	4,976	2,110	2,322

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			7,008		8,691
2. 受取手形	5		10,155		5,997
3. 売掛金	5		40,501		45,083
4. 商品			83		148
5. 製品			606		625
6. 原材料			440		2,043
7. 仕掛品			18,417		20,217
8. 前払費用			209		191
9. 繰延税金資産			1,520		2,605
10. 従業員短期貸付金			23		18
11. 未収入金			979		738
12. 未収消費税等			-		3,006
13. その他			239		251
14. 貸倒引当金			32		17
流動資産合計			80,148	63.3	89,596
固定資産					
(1)有形固定資産	1 7				
1. 建物		19,724		21,095	
減価償却累計額		8,082	11,642	8,964	12,131
2. 構築物		1,097		1,132	
減価償却累計額		819	279	847	285
3. 機械装置		21,516		27,377	
減価償却累計額		11,360	10,156	12,738	14,639
4. 車両運搬具		67		64	
減価償却累計額		55	12	55	9
5. 工具器具及び備品		3,788		4,070	
減価償却累計額		2,998	790	3,095	975
6. 土地			4,556		4,693

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定			2,126		2,207
有形固定資産合計			29,561	23.4	34,939
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			-		1,011
2. ソフトウェア			379		1,457
3. 電話加入権			18		18
4. その他			23		214
無形固定資産合計			421	0.3	2,699
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		2,404		2,411
2. 関係会社株式			10,150		12,256
3. 関係会社出資金			1,549		3,179
4. 従業員長期貸付金			111		86
5. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			4		4
6. 長期前払費用			186		104
7. 繰延税金資産			1,182		1,593
8. 差入保証金			780		758
9. 保険積立金			74		75
10. その他			0		0
11. 貸倒引当金			0		0
投資その他の資産合計			16,439	13.0	20,466
固定資産合計			46,421	36.7	58,105
繰延資産					
1. 社債発行差金			1		-
繰延資産合計			1	0.0	-
資産合計			126,570	100.0	147,700

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	2,878		3,166	
2. 買掛金	5	30,580		40,774	
3. 短期借入金		10,440		7,320	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	8,212		8,889	
5. 一年以内償還予定社債	1	500		2,500	
6. 未払金	5	2,241		4,386	
7. 未払費用		416		439	
8. 未払法人税等		1,143		3,183	
9. 前受金		594		2,867	
10. 預り金		314		355	
11. 賞与引当金		414		452	
12. 製品保証引当金		1,984		1,874	
13. 設備関係支払手形		311		590	
14. その他		42		100	
流動負債合計		60,068	47.4	76,894	52.1
固定負債					
1. 社債	1	2,500		-	
2. 長期借入金	1	18,107		11,218	
3. 退職給付引当金		3,254		3,861	
4. 役員退職慰労引当金		340		403	
5. 預り保証金		295		295	
6. その他		19		13	
固定負債合計		24,515	19.4	15,790	10.7
負債合計		84,582	66.8	92,685	62.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年6月30日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		8,950	7.1	13,468	9.1
資本剰余金						
(1) 資本準備金		10,181			14,695	
資本剰余金合計			10,181	8.0	14,695	9.9
利益剰余金						
(1) 利益準備金		529			529	
(2) 任意積立金						
1. 固定資産圧縮積立 金		353			338	
2. 別途積立金		17,706			18,506	
(3) 当期末処分利益		3,649			6,912	
利益剰余金合計			22,237	17.6	26,285	17.8
その他有価証券評価差 額金			620	0.5	571	0.4
自己株式	3		1	0.0	3	0.0
資本合計			41,988	33.2	55,016	37.2
負債資本合計			126,570	100.0	147,700	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	8				
1. 製品売上高		109,990		138,641	
2. 商品売上高		988	110,977	1,099	139,740
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		685		606	
(2) 当期製品製造原価	4 8	95,885		121,296	
小計		96,571		121,902	
(3) 期末製品たな卸高		606		625	
(4) 他勘定からの振替高	1	515		639	
(5) 他勘定への振替高	2	1,314		3,369	
(6) 製品保証引当金戻入額		1,523		1,984	
(7) 製品保証引当金繰入額		1,984		1,874	
合計		95,626		118,438	
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		152		83	
(2) 当期商品仕入高		668		928	
小計		820		1,011	
(3) 期末商品たな卸高		83		148	
合計		737	96,363	864	119,302
売上総利益			14,614		20,438
販売費及び一般管理費					
1. 販売費	3 8	4,462		5,725	
2. 一般管理費	3 4 8	7,130	11,593	7,716	13,441
営業利益			3,021		6,998
営業外収益					
1. 受取利息		6		3	
2. 受取配当金	8	1,312		1,583	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
3. 受取賃貸料	8	326			336		
4. 受取手数料	8	980			1,053		
5. ロイヤルティー収入	8	162			605		
6. その他		114	2,900	2.6	273	3,853	2.8
営業外費用							
1. 支払利息		604			431		
2. 賃貸資産経費	5	125			135		
3. たな卸資産除却損		341			61		
4. たな卸資産評価損		445			2,301		
5. その他		98	1,614	1.4	241	3,168	2.3
経常利益			4,308	3.9		7,682	5.5
特別利益							
1. 補助金等受入益		59			50		
2. 貸倒引当金戻入額		-	59	0.0	3	53	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	7	381			272		
2. 関係会社出資金評価損		113			-		
3. 固定資産圧縮損		59			50		
4. 固定資産売却損	6	45	598	0.5	-	322	0.2
税引前当期純利益			3,768	3.4		7,413	5.3
法人税、住民税及び 事業税		1,492			3,974		
法人税等調整額		477	1,015	0.9	1,463	2,511	1.8
当期純利益			2,753	2.5		4,902	3.5
前期繰越利益			896			2,010	
当期末処分利益			3,649			6,912	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		67,614	75.7	97,100	78.9
労務費	3	8,044	9.0	8,476	6.9
経費	4	13,709	15.3	17,520	14.2
当期総製造費用		89,367	100.0	123,097	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,935		18,417	
合計		114,302		141,513	
期末仕掛品たな卸高		18,417		20,217	
当期製品製造原価		95,885		121,296	

脚注

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>左に同じ</p>																
<p>2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。</p>	<p>2. 左に同じ</p>																
<p>3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は242百万円、退職給付費用は693百万円であります。</p>	<p>3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は266百万円、退職給付費用は725百万円であります。</p>																
<p>4. 経費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>6,286百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,626</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,014</td> </tr> </table>	外注加工費	6,286百万円	旅費交通費	1,304	減価償却費	2,626	運賃	1,014	<p>4. 経費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>7,886百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,096</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,503</td> </tr> </table>	外注加工費	7,886百万円	旅費交通費	1,642	減価償却費	3,096	運賃	1,503
外注加工費	6,286百万円																
旅費交通費	1,304																
減価償却費	2,626																
運賃	1,014																
外注加工費	7,886百万円																
旅費交通費	1,642																
減価償却費	3,096																
運賃	1,503																

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年9月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,649		6,912
任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額			17		17
合計			3,666		6,929
利益処分額					
1. 配当金		769		1,287	
		(普通配当1株 につき10円00 銭、記念配当 1株につき10 円00銭)		(普通配当1株 につき30円00 銭)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		86 (12)		102 (12)	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積 立金		1		-	
(2) 別途積立金		800	1,656	2,700	4,089
次期繰越利益			2,010		2,840

(注) 固定資産圧縮積立金は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴う法定実効税率の変更による積増額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法	(1) 製品・商品・仕掛品 左に同じ (2) 原材料 左に同じ
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 左に同じ (2) 無形固定資産 左に同じ (3) 長期前払費用 左に同じ

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行差金 商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行差金 左に同じ</p> <p>(2) 新株発行費 左に同じ</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「未収消費税等」は488百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が152百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日現在)	当事業年度 (平成17年6月30日現在)																
<p>1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,038百万円、建物1,666百万円、投資有価証券852百万円とともに、社債2,500百万円、一年以内償還予定社債500百万円、長期借入金5,943百万円、一年以内返済予定長期借入金2,835百万円、アルバック理工(株)の借入金916百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,976</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	7,392	その他	1,151	計	8,976	<p>1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,028百万円、建物1,613百万円、投資有価証券54百万円とともに、一年以内償還予定社債2,500百万円、長期借入金4,532百万円、一年以内返済予定長期借入金2,934百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,010</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	6,828	機械装置等	749	計	8,010
土地	433百万円																
建物	7,392																
その他	1,151																
計	8,976																
土地	433百万円																
建物	6,828																
機械装置等	749																
計	8,010																
<p>2. 授権株数 普通株式 80,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 38,428,438株</p>	<p>2. 授権株数 普通株式 80,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 42,905,938株</p>																
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式586株であります。</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,404株であります。</p>																

前事業年度 (平成16年6月30日現在)	当事業年度 (平成17年6月30日現在)																																																														
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円 (US\$ 9,340千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">15 (EUR 113千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,037</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック理工(株)</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>アルバック機工(株)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN, Inc.</td> <td style="text-align: right;">13 (NT\$ 4,000千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,352</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	1,022百万円 (US\$ 9,340千)	ULVAC G.m.b.H.	15 (EUR 113千)	計	1,037	アルバック九州(株)	1,571百万円	アルバック理工(株)	916	アルバック東北(株)	2,577	アルバック精機(株)	451	アルバック機工(株)	120	アルバック・ファイ(株)	900	タイゴールド(株)	729	寧波愛発科真空技術有限公司	75	ULVAC TAIWAN, Inc.	13 (NT\$ 4,000千)	計	7,352	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">848百万円 (US\$ 7,600千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">29 (EUR 213千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">877</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック理工(株)</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">4,453</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>アルバック機工(株)</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN, Inc.</td> <td style="text-align: right;">14 (NT\$ 4,000千)</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>ULVAC KOREA PRECISION, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">196 (US\$ 1,760千)</td> </tr> <tr> <td>愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(株)イニシウム</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,327</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	848百万円 (US\$ 7,600千)	ULVAC G.m.b.H.	29 (EUR 213千)	計	877	アルバック九州(株)	1,303百万円	アルバック理工(株)	900	アルバック東北(株)	4,453	アルバック精機(株)	257	アルバック機工(株)	88	アルバック・ファイ(株)	660	タイゴールド(株)	565	寧波愛発科真空技術有限公司	53	ULVAC TAIWAN, Inc.	14 (NT\$ 4,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	168	ULVAC KOREA PRECISION, Ltd.	533	Physical Electronics USA, Inc.	196 (US\$ 1,760千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	82	(株)イニシウム	55	計	9,327
ULVAC Technologies, Inc.	1,022百万円 (US\$ 9,340千)																																																														
ULVAC G.m.b.H.	15 (EUR 113千)																																																														
計	1,037																																																														
アルバック九州(株)	1,571百万円																																																														
アルバック理工(株)	916																																																														
アルバック東北(株)	2,577																																																														
アルバック精機(株)	451																																																														
アルバック機工(株)	120																																																														
アルバック・ファイ(株)	900																																																														
タイゴールド(株)	729																																																														
寧波愛発科真空技術有限公司	75																																																														
ULVAC TAIWAN, Inc.	13 (NT\$ 4,000千)																																																														
計	7,352																																																														
ULVAC Technologies, Inc.	848百万円 (US\$ 7,600千)																																																														
ULVAC G.m.b.H.	29 (EUR 213千)																																																														
計	877																																																														
アルバック九州(株)	1,303百万円																																																														
アルバック理工(株)	900																																																														
アルバック東北(株)	4,453																																																														
アルバック精機(株)	257																																																														
アルバック機工(株)	88																																																														
アルバック・ファイ(株)	660																																																														
タイゴールド(株)	565																																																														
寧波愛発科真空技術有限公司	53																																																														
ULVAC TAIWAN, Inc.	14 (NT\$ 4,000千)																																																														
Pure Surface Technology, Ltd.	168																																																														
ULVAC KOREA PRECISION, Ltd.	533																																																														
Physical Electronics USA, Inc.	196 (US\$ 1,760千)																																																														
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	82																																																														
(株)イニシウム	55																																																														
計	9,327																																																														

前事業年度 (平成16年6月30日現在)	当事業年度 (平成17年6月30日現在)																		
<p>5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,605百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,480</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,893</td> </tr> </table>	受取手形	4,605百万円	売掛金	7,480	支払手形	60	買掛金	14,893	<p>5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,574百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,244</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,410</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,528</td> </tr> </table>	受取手形	3,574百万円	売掛金	8,244	支払手形	7	買掛金	18,410	未払金	1,528
受取手形	4,605百万円																		
売掛金	7,480																		
支払手形	60																		
買掛金	14,893																		
受取手形	3,574百万円																		
売掛金	8,244																		
支払手形	7																		
買掛金	18,410																		
未払金	1,528																		
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は620百万円であります。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は571百万円であります。</p>																		
<p>7. 当期において、補助金の受入れにより、土地について59百万円の圧縮記帳を行っております。</p>	<p>7. 当期において、補助金の受入れにより、土地について50百万円の圧縮記帳を行っております。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																
<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産振替</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>515</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	508百万円	その他	7	計	515	<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産振替</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>639</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	639百万円	計	639																		
製品売上原価																																	
固定資産振替	508百万円																																
その他	7																																
計	515																																
製品売上原価																																	
固定資産振替	639百万円																																
計	639																																
<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産除却損</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,314</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産除却損	341百万円	たな卸資産評価損	445	その他	529	計	1,314	<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産除却損</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,369</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産除却損	61百万円	たな卸資産評価損	2,301	その他	1,007	計	3,369												
製品売上原価																																	
たな卸資産除却損	341百万円																																
たな卸資産評価損	445																																
その他	529																																
計	1,314																																
製品売上原価																																	
たな卸資産除却損	61百万円																																
たな卸資産評価損	2,301																																
その他	1,007																																
計	3,369																																
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,393</td> </tr> </table>	給料手当	941百万円	賞与引当金繰入額	98	退職給付費用	182	法定福利費	167	広告宣伝費	102	旅費交通費	483	減価償却費	16	賃借料	163	販売手数料	1,393	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,273</td> </tr> </table>	給料手当	1,053百万円	賞与引当金繰入額	104	退職給付費用	193	旅費交通費	545	減価償却費	23	支払手数料	65	販売手数料	2,273
給料手当	941百万円																																
賞与引当金繰入額	98																																
退職給付費用	182																																
法定福利費	167																																
広告宣伝費	102																																
旅費交通費	483																																
減価償却費	16																																
賃借料	163																																
販売手数料	1,393																																
給料手当	1,053百万円																																
賞与引当金繰入額	104																																
退職給付費用	193																																
旅費交通費	545																																
減価償却費	23																																
支払手数料	65																																
販売手数料	2,273																																

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																				
<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,988</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> </table>	給料手当	626百万円	賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	118	法定福利費	133	役員退職慰労引当金繰入額	71	支払手数料	1,292	研究開発費	2,988	減価償却費	285	旅費交通費	64	賃借料	86	<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,564</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> </table>	給料手当	604百万円	賞与引当金繰入額	39	退職給付費用	111	役員退職慰労引当金繰入額	64	支払手数料	1,559	研究開発費	3,564	減価償却費	368	旅費交通費	84
給料手当	626百万円																																				
賞与引当金繰入額	36																																				
退職給付費用	118																																				
法定福利費	133																																				
役員退職慰労引当金繰入額	71																																				
支払手数料	1,292																																				
研究開発費	2,988																																				
減価償却費	285																																				
旅費交通費	64																																				
賃借料	86																																				
給料手当	604百万円																																				
賞与引当金繰入額	39																																				
退職給付費用	111																																				
役員退職慰労引当金繰入額	64																																				
支払手数料	1,559																																				
研究開発費	3,564																																				
減価償却費	368																																				
旅費交通費	84																																				
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,481百万円であります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,540百万円であります。																																				
5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は81百万円、固定資産税は40百万円であります。	5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は65百万円、固定資産税は40百万円であります。																																				
<p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td></tr> </table>	建物	32百万円	土地	14	計	45	6.																														
建物	32百万円																																				
土地	14																																				
計	45																																				
<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381</td></tr> </table>	建物	13百万円	機械装置	364	構築物	3	工具器具及び備品	1	計	381	<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td></tr> </table>	機械装置	269百万円	工具器具及び備品	3	計	272																				
建物	13百万円																																				
機械装置	364																																				
構築物	3																																				
工具器具及び備品	1																																				
計	381																																				
機械装置	269百万円																																				
工具器具及び備品	3																																				
計	272																																				
<p>8. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">21,218百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高等</td><td style="text-align: right;">42,348</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,295</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>ロイヤルティー収入</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> </table>	売上高	21,218百万円	原材料仕入高等	42,348	販売手数料	1,378	支払手数料	510	受取配当金	1,295	受取賃貸料	279	受取手数料	900	ロイヤルティー収入	147	<p>8. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">28,349百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高等</td><td style="text-align: right;">66,419</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,548</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>ロイヤルティー収入</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> </table>	売上高	28,349百万円	原材料仕入高等	66,419	販売手数料	2,232	支払手数料	705	受取配当金	1,548	受取賃貸料	284	受取手数料	959	ロイヤルティー収入	580				
売上高	21,218百万円																																				
原材料仕入高等	42,348																																				
販売手数料	1,378																																				
支払手数料	510																																				
受取配当金	1,295																																				
受取賃貸料	279																																				
受取手数料	900																																				
ロイヤルティー収入	147																																				
売上高	28,349百万円																																				
原材料仕入高等	66,419																																				
販売手数料	2,232																																				
支払手数料	705																																				
受取配当金	1,548																																				
受取賃貸料	284																																				
受取手数料	959																																				
ロイヤルティー収入	580																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,326	681	2,006	取得価額相当額	1,499	643	2,142
減価償却累計額 相当額	849	405	1,253	減価償却累計額 相当額	849	463	1,312
期末残高相当額	477	276	753	期末残高相当額	650	180	830
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定していません。				左に同じ			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	360百万円			1年以内	318百万円	
	1年超	393			1年超	512	
	合計	753			合計	830	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				左に同じ			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	396百万円			支払リース料	411百万円	
	減価償却費相当額	396			減価償却費相当額	411	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成16年6月30日現在)			当事業年度 (平成17年6月30日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	426	2,522	2,097	473	1,147	674

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年6月30日現在)	当事業年度 (平成17年6月30日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,667</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,349</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702</td></tr> </table>	未払事業税否認額	151百万円	賞与引当金損金不算入	167	製品保証引当金損金不算入	799	その他	403	繰延税金資産(流動)合計	1,520	退職給付引当金	1,145	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金損金不算入	137	投資有価証券評価損否認	489	関係会社株式評価損否認	832	その他	63	繰延税金資産(固定)小計	2,667	評価性引当額	838	繰延税金資産(固定)合計	1,828		3,349	固定資産圧縮積立金	228	その他有価証券評価差額金	419	繰延税金負債(固定)合計	647		647		2,702	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,473</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,801</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199</td></tr> </table>	未払事業税否認額	196百万円	賞与引当金損金不算入	182	製品保証引当金損金不算入	755	その他	1,471	繰延税金資産(流動)合計	2,605	退職給付引当金	1,473	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金損金不算入	163	投資有価証券評価損否認	489	関係会社株式評価損否認	838	その他	71	繰延税金資産(固定)小計	3,034	評価性引当額	838	繰延税金資産(固定)合計	2,196		4,801	固定資産圧縮積立金	217	その他有価証券評価差額金	385	繰延税金負債(固定)合計	602		602		4,199
未払事業税否認額	151百万円																																																																																
賞与引当金損金不算入	167																																																																																
製品保証引当金損金不算入	799																																																																																
その他	403																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	1,520																																																																																
退職給付引当金	1,145																																																																																
損金算入限度超過額																																																																																	
役員退職慰労引当金損金不算入	137																																																																																
投資有価証券評価損否認	489																																																																																
関係会社株式評価損否認	832																																																																																
その他	63																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	2,667																																																																																
評価性引当額	838																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	1,828																																																																																
	3,349																																																																																
固定資産圧縮積立金	228																																																																																
その他有価証券評価差額金	419																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	647																																																																																
	647																																																																																
	2,702																																																																																
未払事業税否認額	196百万円																																																																																
賞与引当金損金不算入	182																																																																																
製品保証引当金損金不算入	755																																																																																
その他	1,471																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	2,605																																																																																
退職給付引当金	1,473																																																																																
損金算入限度超過額																																																																																	
役員退職慰労引当金損金不算入	163																																																																																
投資有価証券評価損否認	489																																																																																
関係会社株式評価損否認	838																																																																																
その他	71																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	3,034																																																																																
評価性引当額	838																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	2,196																																																																																
	4,801																																																																																
固定資産圧縮積立金	217																																																																																
その他有価証券評価差額金	385																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	602																																																																																
	602																																																																																
	4,199																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特 別控除等</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	住民税均等割	0.6	外国税額控除	6.5	試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	7.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	26.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特 別控除等</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>税務申告修正等</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	0.3	外国税額控除	2.5	その他	0.7	試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	9.9	税務申告修正等	7.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	33.9																																												
法定実効税率	41.7%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																																																
住民税均等割	0.6																																																																																
外国税額控除	6.5																																																																																
試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	7.8																																																																																
その他	1.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	26.9																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																																																
住民税均等割	0.3																																																																																
外国税額控除	2.5																																																																																
その他	0.7																																																																																
試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	9.9																																																																																
税務申告修正等	7.5																																																																																
その他	0.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	33.9																																																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	1,090円39銭	1,279円90銭
1株当たり当期純利益	78円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	116円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(百万円)	2,753	4,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	86	102
(うち利益処分による役員賞与金)	(86)	(102)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,666	4,800
期中平均株式数(千株)	33,845	41,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	センチュリー・リーシング・システム(株)	416,000	478
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	454	340
		(株)みずほフィナンシャルグループ	584	293
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	241	227
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	150	150
		APPLIED VACUUM COATING TECHNOLOGIES CO.,LTD	5,000,000	127
		(株)UFJホールディングス	218	126
		(株)ダイヘン	387,000	108
		(株)横浜銀行	126,976	81
		(株)筑波研究コンソーシアム	137,130	69
	その他 22銘柄	3,617,584	411	
	合計	9,686,337	2,411	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,724	1,413	43	21,095	8,964	919	12,131
構築物	1,097	38	3	1,132	847	31	285
機械装置	21,515	7,684	1,823	27,377	12,738	2,350	14,639
車両運搬具	67	1	4	64	55	5	9
工具器具及び備 品	3,788	533	250	4,070	3,095	322	975
土地	4,556	187	50	4,693	-	-	4,693
建設仮勘定	2,126	2,207	2,126	2,207	-	-	2,207
有形固定資産計	52,873	12,063	4,299	60,637	25,699	3,625	34,939
無形固定資産							
特許権	-	1,040	-	1,040	29	29	1,011
ソフトウェア	1,162	1,445	-	2,608	1,151	368	1,457
電話加入権	18	0	-	18	-	-	18
その他	31	192	-	223	9	1	214
無形固定資産計	1,212	2,677	-	3,889	1,189	398	2,699
長期前払費用	1,072	1	8	1,065	962	76	104
繰延資産							
社債発行差金	7	-	-	7	7	1	-
繰延資産計	7	-	-	7	7	1	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	鹿児島事業所	新棟建設	736百万円
機械装置	茅ヶ崎工場	研究用設備	3,512百万円
	富士裾野工場	研究用設備	2,122百万円
	ユーザー貸与		1,634百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	研究用設備	1,178百万円
	茅ヶ崎工場	建物改築	500百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械装置	茅ヶ崎工場	製造用設備	1,224百万円
	富士裾野工場	製造用設備	527百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（注）2（百万円）		8,950	4,518	-	13,468
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）3（株）	(38,428,438)	(4,477,500)	(-)	(42,905,938)
	普通株式（百万円）	8,950	4,518	-	13,468
	計（株）	(38,428,438)	(4,477,500)	(-)	(42,905,938)
	計（百万円）	8,950	4,518	-	13,468
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) (注)2				
	株式払込剰余金（百万円）	10,151	4,514	-	14,665
	合併差益（百万円）	30	-	-	30
	計（百万円）	10,181	4,514	-	14,695
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	529	-	-	529
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (注)1（百万円）	353	1	17	338
	別途積立金（百万円）	17,706	800	-	18,506
計（百万円）	18,588	801	17	19,372	

(注)1. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期増加額は、一般公募増資及び第三者割当増資によるものであります。

3. 期末日現在における自己株式数は1,404株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	17	12	20	17
賞与引当金	414	452	414	-	452
製品保証引当金	1,984	1,874	-	1,984	1,874
役員退職慰労引当金	340	64	-	-	403

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	30
預金	
当座預金	8,458
普通預金	202
別段預金	1
計	8,661
合計	8,691

2. 受取手形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック イーエス（株）	2,578
稲畑産業（株）	1,190
三弘アルバック（株）	465
ソニー（株）	396
アルバック東北（株）	229
その他	1,141
合計	5,997

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	1,222	2,514	1,165	1,047	45	5	5,997

3. 売掛金

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	4,952
AU Optronics Corporation	4,239
奇美電子(股)公司	2,938
中華映管(股)公司	2,893
アルバック九州(株)	2,198
その他	27,864
合計	45,083

(2) 売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
40,501	142,463	137,881	45,083	75.4	3.60ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4. たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
装置部門					
半導体製造装置	-	-	160	3,262	3,421
一般電子部門製造装置	-	-	8	10,612	10,619
一般産業機器	-	-	2	855	856
超高真空機器	-	19	138	581	738
規格品部門					
真空計・分析装置					
真空ポンプ・真空バルブ	-	605	1,732	4,866	7,203
その他	148	-	4	42	194
合計	148	625	2,043	20,217	23,032

固定資産
1. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Litrex Corporation	2,419
ULVAC KOREA, Ltd.	2,311
日本リライアンス(株)	1,877
アルバックマテリアル(株)	724
アルバック東北(株)	575
その他	4,350
合計	12,256

負債の部

流動負債

1. 支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	400
ヒュティンガ・ジャパン(株)	219
(株)東芝	179
ジーイー・スペシャルティ・マテリアルズ・ジャパン(株)	162
日立金属アドメット(株)	147
その他	2,059
合計	3,166

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額(百万円)	682	576	731	711	256	211	3,166

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
アルバック東北(株)	8,172
アルバック九州(株)	7,154
アドバンスドエナジー・ジャパン(株)	2,645
アルバック精機(株)	1,000
アルバックテクノ(株)	802
その他	21,000
合計	40,774

(注) 上記の金額40,774百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務21,122百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))を含めております。

3. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,780
(株)三井住友銀行	1,620
農林中央金庫	1,000
(株)UFJ銀行	730
(株)東京三菱銀行	640
その他	1,550
合計	7,320

4. 1年以内返済長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	2,891
(株)三井住友銀行	1,888
(株)みずほ銀行	1,746
(株)UFJ銀行	664
中央三井信託銀行(株)	604
その他	1,096
合計	8,889

5. 設備関係支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)新生組	233
(株)朝日工業社	156
(株)日立製作所	41
田上建設(株)	31
(有)フジ建工	16
その他	113
合計	590

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成17年7月	8月	9月	10月	合計
金額(百万円)	52	59	419	60	590

固定負債
1. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
日本生命保険(相)	4,270	平成22年6月
(株)みずほ銀行	2,103	平成21年1月
(株)三井住友銀行	1,398	平成20年10月
(株)UFJ銀行	1,013	平成20年8月
中央三井信託銀行(株)	750	平成20年7月
(株)東京三菱銀行	447	平成20年3月
三菱信託銀行(株)	450	平成20年7月
住友信託銀行(株)	450	平成20年7月
(株)横浜銀行	265	平成20年4月
ニッセイ同和損害保険(株)	72	平成19年3月
合計	11,218	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示する株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 平成17年9月29日をもって単元未満株式の買増制度を新設いたしました。

取扱場所、代理人、取次所、買増手数料は単元未満株式の買取と同様であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日） 平成16年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資及び株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し） 平成16年11月18日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資 平成16年11月18日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年11月29日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年11月29日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書

（第101期中）（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日） 平成17年3月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月29日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中林 隆治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月29日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中林 隆治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。